

# 第2次周南市行財政改革大綱 実施計画 実施状況表

計画期間：平成22年度～平成26年度

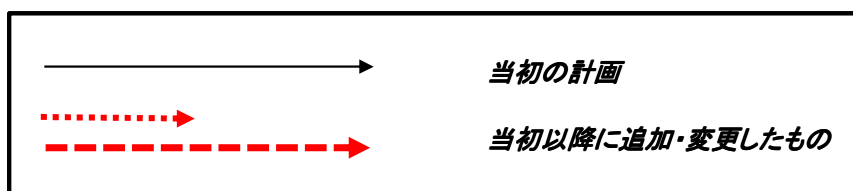
**【平成26年度実績】**

## 第2次周南市行財政改革大綱実施計画 目次

改革の取組	改革の方策	整理番号	実施項目	新規項目	担当課	ページ	
(1) 歳入の確保	① 創意工夫による積極的な財源確保	1	有料広告事業等の推進による収入の確保		財務課	1	
		2	未利用財産の売却等の促進		財務課	2	
		3	国・県の補助金等の効果的な活用	●	財務課・関係各課	3	
		4	企業誘致による税収の増大	●	商工振興課	4	
		5	ふるさと納税制度の活用	●	政策企画課	5	
	② 市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化	6	収納率の向上				
		(1)	市税		納税課	6	
		(2)	国民健康保険料		保険年金課	7	
		(3)	介護保険料		高齢者支援課	8	
		(4)	保育料	●	保育幼稚園課	9	
		(5)	市営住宅使用料		住宅課	10	
		(6)	後期高齢者医療保険料	●	保険年金課	11	
		(7)	水道料金	●	上下水道局料金課	12	
		(8)	簡易水道使用料	●	環境政策課	13	
(9)		下水道使用料(集落排水含む)	●	上下水道局料金課	14		
(10)	学校給食費	●	学校給食課	15			
7	収納事務の一元化	●	人事課	16			
8	使用料・手数料等の受益者負担の適正化		財務課・関係各課	17			
9	債権の適正管理	●	財務課・関係各課	18			
10	公共料金納付方法の拡大		会計課・関係各課	19			
(2) 歳出の合理化	① 補助金の効果的運用	11	補助金の効果的運用		財務課・関係各課	20	
	② 公共工事における品質確保のシステム構築	12	公共工事における品質確保のシステム構築	●	契約監理課	21	
	③ 特別会計等の経営健全化	13	地方公営企業等の経営健全化				
		(1)	水道事業	●	上下水道局総務課	22	
		(2)	簡易水道事業	●	環境政策課	23	
		(3)	下水道事業(集落排水含む)	●	上下水道局財政課	24	
		(4)	病院事業	●	地域医療課	25	
		(5)	介護保健施設事業	●	地域医療課	26	
		(6)	地方卸売市場事業	●	農林課・水産課	27	
		(7)	国民宿舎	●	観光交流課	28	
		(8)	駐車場事業	●	生活安全課	29	
		(9)	徳山モーターボート競走事業	●	競艇事業局競艇管理課	30	
	14	下水道事業会計・簡易水道事業の公営企業会計への移行	●	上下水道局総務課 環境政策課	31		
	職(3) 員組力織の力向上	① 新たな定員適正化計画の策定	15	新たな定員適正化計画の推進		人事課	32
② 職員(人材)育成基本方針の推進		16	職員(人材)育成基本方針による取組推進		人事課	33	
③ 柔軟な勤務体制の構築		17	時間差勤務制度の導入	●	人事課	34	
④ 組織・事業の統合		18	上・下水道、簡易水道事業の組織統合	●	上下水道局総務課 環境政策課	35	

改革の取組	改革の方策	整理番号	実施項目	新規項目	担当課	ページ	
(4) 効果的な事務改善	①サービスバリューの向上	19	総合行政窓口の実現(ワンストップサービスの推進)	●	市民課・関係各課	36	
		20	周南市版総合マネジメントシステムの確立・推進	●	行政改革推進室 ・政策企画課・人事課・財務課	37	
		21	「さわやかサービス」の実践による市民満足度向上の推進	●	人事課	38	
		22	お客さまセンター設置の検討	●	総務課	39	
	②民間委託の推進	23	民間委託の推進		行政改革推進室 ・関係各課	40	
	③電子自治体の推進	24	情報化施策の投資の適正化を検証する仕組みづくり	●	広報情報課	41	
		25	住民基本台帳カードの活用促進	●	市民課	42	
	④事務事業の共同化・広域化の推進	26	事務事業の共同化・広域化の推進(電算業務含む)	●	政策企画課・関係各課	43	
	(5) 事業「選択し」と「集中」による	①事務事業の再編・整理	27	行政評価システムを活用した事業の再編・整理(周南市版事業仕分け導入の検討含む)	●	行政改革推進室	44
		②環境に配慮した事業の推進	28	「周南市版フィフティ・フィフティ」の推進	●	学校教育課	45
29			低炭素社会の実現に向けたシステム・設備の導入推進	●	環境政策課	46	
30			庁内のペーパーレス化	●	総務課	47	
31			ごみの減量化、再資源化の推進		リサイクル推進課	48	
③生活交通手段の確保・充実		32	生活交通手段の確保・充実	●	生活安全課	49	
④公共施設マネジメントの推進		33	公共施設再配置の推進		行政改革推進室 ・関係各課	50	
		34	公共施設の計画的な耐震化の促進	●	防災危機管理課	51	
		35	小中学校の再編整備	●	教育政策課	52	
		36	就学前児童通園施設の配置の再検討	●	保育幼稚園課	53	
⑤第三セクター等の改革	37	第三セクター等の改革推進	●	行政改革推進室 ・関係各課	54		
(6) 市民の推進に歩む	①市民協働の促進	38	市民活動推進のための環境整備	●	地域づくり推進課	55	
		39	市民参画評価システムの確立	●	地域づくり推進課	56	
		40	公募提案型協働事業の推進	●	政策企画課	57	
	②自主防災組織の充実強化	41	自主防災組織の充実強化	●	防災危機管理課	58	
	③市民と行政とのコミュニケーションの充実	42	ホームページの充実		広報情報課	59	
		43	市民の声に対する適切な対応と情報の共有化	●	政策企画課	60	
	④男女共同参画の推進	44	男女共同参画の推進		人権推進課	61	

●凡例(活動スケジュール)



(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目1 有料広告事業等の推進による収入の確保**

【担当課】 財務課

**1 現状・問題点**

○自主財源の確保や地域経済の活性化等を目的に、平成18年度の市ホームページのバナー広告を皮切りに全庁的な取り組みを行っており、平成21年4月現在、19部署で25媒体について事業を展開している。  
○平成21年度には、山口県下初の試みとして総合スポーツセンターと庭球場の両施設についてネーミングライツを実施した。

**2 実施内容**

○引き続き事業の拡充を図るため、一部署一事業を目標に取り組みを展開していくとともに、広告を活用した新たな行政サービスや行政情報の提供を検討する。

**3 効果**

○収入の確保、経費節減に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
有料広告掲載事業の実施	→					→
新たな広告媒体の抽出、収入確保策の実施	→					→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 （単位：件）	数値目標 (a)	120	24	24	24	24	24
	実績数値 (b)	108	24	23	22	20	19
	達成率 (%) (b/a)		100.00	95.83	91.67	83.33	79.17
効果額 （単位：千円）	推計効果額 (c)	134,800	24,000	24,000	38,800	24,000	24,000
	実績効果額 (d)	153,448	27,454	27,318	42,111	18,321	38,244
	達成率 (%) (d/c)		114.39	113.83	108.53	76.34	159.35
成果指標達成			○	×	×	×	×
効果額達成			○	○	○	×	○

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	13部署 (2減：動物園、人事課) 19媒体 (3減：動物園、人事課、総務課) (2増：中心市街地整備課、広報情報課) ・南北自由通路のデジタルサイネージによる有料広告事業を実施 ・暮らしの便利帳2014年度版作成
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	有料広告事業については企業業績の変動に伴う影響を受け易く、また単年度のみの契約も多いことなどから広告料収入の変動は激しかったものの、概ね計画通り実施できた。一方、広告事業の件数は年々減少が続いている。動物園入場券や給与明細書などの紙媒体への広告需要が減少していることが要因であるが、今後はデジタルサイネージ等の電子媒体を活用した新たな広告事業に取り組むことが必要である。
③ 対応方針			引き続き各所管において積極的な事業展開を推進すると共に安定した広告収入を得られるよう複数年度での契約の獲得を目指す。またデジタルサイネージ等電子媒体を活用した有料広告事業も積極的に推進していく。

(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目2 未利用財産の売却等の促進**

【担当課】 財務課

**1 現状・問題点**

○本市においては将来利用の見込めない遊休的な性格を有する普通財産については、市がそのまま保有するのではなく、むしろ民間に利活用をお願いした方が財源の確保や、地域の活性化・まちづくりの推進等につながるという基本的な考えのもと、売却等を積極的に進めている。

**2 実施内容**

○上記現状の欄において示した基本的な考え方に沿って、引き続き入札等による遊休的な性格を有する普通財産の売払いに努めるとともに、情報化時代に対応した新たな売却方法の検討を図っていく。

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
競争入札の実施						→
入札不落財産の売払いの促進						→
新たなシステムの構築				→		
貸付けの促進						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：件)	未利用財産（土地・建物）の売却・貸付件数	数値目標 (a)	2,120	370	400	430	450
		実績数値 (b)	2,188	380	426	469	446
		達成率 (%) (b/a)		102.70	106.50	109.07	99.11
効果額 (単位：千円)	未利用財産の売却額等（土地・建物・物品の売却・貸付、自販機取扱料）	推計効果額 (c)	1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績効果額 (d)	1,067,536	217,757	248,167	299,866	131,679
		達成率 (%) (d/c)		108.88	124.08	149.88	65.84
成果指標達成			○	○	○	×	×
効果額達成			○	○	○	×	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	【平成26年度実績】①財産売却収入 土地58件 111,570千円 ②財産貸付収入 409件 52,523千円 (内訳・土地391件 45,923千円・建物18件 6,600千円) ③自動販売機取扱料 161件 5,974千円
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	効果額の未達成は、財産売却収入のうち土地売却として旧清掃事務所跡地の売却の不調や長田団地等の売却が目標に至らなかったものによる。長田団地の売り払い状況は、様々な販売促進を実施した結果、土地開発公社から引き継いだ94区画のうち平成24年度から3年間で28区画を163,610千円売却処分した。今後も引き続き早期の売却に努めるとともに売却に適さない区画も含め処分の方法を検討する必要がある。 土地・建物貸付料は継続的な契約が多く、大きな変動が無いため比較的安定した財源を確保した。また、自販機取扱料は財務課において入札を一括して行ったことから仕様が統一され、効率よく募集を行うことができた。
③ 対応方針			土地・建物売払い収入に関しては、普通財産としての未利用地の棚卸に着手し、資産経営の観点から資産ごとの最適な活用方法を定め、資産運用の考え方に基づいた売払い事業に取り組む。 長田団地の売却にあたっては、民間事業者との媒介委託等新たな売却促進の手法を導入し、消費税率の再度の引き上げまでに早期の売り払いを目指す。

(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目3 国・県の補助金等の効果的な活用**

【担当課】 財務課・関係各課

**1 現状・問題点**

○市民の安心安全を確保するための都市基盤整備事業や老朽化した施設の改修事業等のハード事業に加え、扶助費等の社会保障経費や地域活性化に向けた各種イベントの開催などソフト事業にも多額の経費を要している。

**2 実施内容**

○国・県の様々な補助事業や民間が行う各種の補助制度、さらに地方交付税措置のある有利な起債の利活用を図り財源確保に努める。

**3 効果**

○財政負担の軽減が図られ、安定的な財政基盤の確立に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
国・県補助事業や民間の補助制度等の情報収集	—	—	—	—	—	—

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	国・県の様々な補助事業や民間が行う各種の補助制度、さらに地方交付税措置のある有利な起債の利活用を図り財源確保に努めた。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	国の交付金については、補助要綱の精読、対象事業の再確認を行い、制度の有効活用を図った。 特に臨時に実施された経済対策交付金については、関係各課と連携し、情報収集に努め、事業の前倒し等、効果的に活用できるよう予算措置を行った。
③ 対応方針	今後においても、関係機関との綿密な連携を図り、国・県の動向や新制度等の最新情報を的確に把握し、効率的かつ有利な補助金等の確保に努める。		

(1)歳入の確保>①創意工夫による積極的な財源確保

**実施項目4 企業誘致による税収の増大**

【担当課】商工振興課

**1 現状・問題点**

- 米光企業団地の分譲率は平成24年4月1日現在、75.0%であり、さらに積極的な企業誘致活動を進める必要がある。
- 現在、本市の企業団地は米光企業団地のみであり、新たな企業用地を確保する必要がある。

**2 実施内容**

- 本市の地域特性や優位性などを全国発信し、関係機関と連携を密にし、各種企業に積極的な誘致活動を行う。

**3 効果**

- 企業誘致により税収及び雇用の増大が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
企業誘致活動（PR、企業訪問）						→
適地の選定及び遊休地調査						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：件) 企業誘致件数	数値目標 (a)	5	1	1	1	1	
	実績数値 (b)	8	1	1	1	2	3	
	達成率 (%) (b/a)		100.00	100.00	100.00	200.00	300.00	
効果額	(単位：千円) 固定資産税額	推計効果額 (c)	42,260	—	1,445	1,355	1,355	38,105
	実績効果額 (d)	42,260	—	1,445	1,355	1,355	38,105	
	達成率 (%) (d/c)			100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標達成			○	○	○	○	○	
効果額達成			—	○	○	○	○	

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	・日本ゼオン(株) カーボンナノチューブ製造プラント ・大陽日酸(株) 水18-O製造プラント ・シマヤ(株) 鯉節粉碎工場 以上、3社の誘致が決定した。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	S	② 評価・課題	当初の目標以上の企業誘致が図られたが、当期間には、出光興産の製油事業の撤退や、帝人の撤退が決定した。帝人撤退後の跡地利用や、既存工場の研究所、水素、医療、環境エネルギー関連事業等、今後の成長が見込まれる事業（重点立地促進事業）の新規立地を促していく必要がある。
③ 対応方針	引き続き、鼓海1丁目や卸売市場敷地内への中食業者の誘致に積極的に取り組むほか、既存大企業に対しては、特に重点立地促進事業への新規設備投資を促していく。		

## 実施項目5 ふるさと納税制度の活用

【担当課】 政策企画課

### 1 現状・問題点

○平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税」制度が導入され、本市では「ふるさと周南応援寄附金」として、寄附をされる方が希望する各事業に活用している。

### 2 実施内容

○ふるさと納税制度のPRにより、本市へのふるさと納税の推進を図り、財源の確保に努める。

### 3 効果

○周南市の発展に必要な各事業の財源の一部として寄附金を有効に活用し、各事業のより充実した展開が期待できる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
利用方法の充実	yahoo公金 支払い活用					→
制度PR						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：)	数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率(%) (b/a)						
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(%) (d/c)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		制度PRのため、記念品の送付を開始 市ホームページ上のふるさと納税関連ページの修正 平成26年度納付額：11,541千円（490件）

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	A	② 評価・課題
		ふるさと納税のメディアによる報道や各自自治体のお礼品の拡大により市民への認知度が高まったこと、また、平成26年度より本市においても記念品の送付を開始したことにより市外の個人寄附者が増加の傾向にある。 全国的にお礼品のみが注目されがちであるが、本市はあくまでも、お礼品の送付はシティーセールスの一環と位置付けたうえでふるさと納税の主旨を逸脱しない範囲で行い、本事業によって新たに周南市を知ってもらう機会としたり、周南市にゆかりのある方が周南市を応援していただくためのツールの一つとして活用していただけるよう、引き続き積極的にPRを行っていく。 なお、ふるさと納税の寄附者が増加傾向にあり、税制改正によるワンストップ申請などの事務手続きが煩雑になることから、事務の仕組みを検討する必要がある。
③ 対応方針		業務一括管理業務委託を行うことで、事務手続きの軽減を図り、また、記念品の見直し等を含む効果的なPR活動についても委託の範囲で、業者と協力しながら検討していきたい。



## 実施項目6 収納率の向上 (1)市税

【担当課】 納税課

### 1 現状・問題点

- 税の公平性から、平成20年10月に保険年金課と共同で「納付ご案内センター」を設置し滞納の未然防止策を図っているが、リーマンショックによる経済不況の影響が大きく、収納率の向上が困難な状況である。このため、滞納整理のさらなる強化などの対策を講じて、税収の確保に努める必要がある。
- 平成25年度現年収納率98.89%(H24:98.81%)

### 2 実施内容

- 納付ご案内センターの有効活用、口座振替制度利用者の増加促進、インターネット公売・県併任徴収制度を活用し、滞納整理の強化を行う。

### 3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センターの有効活用						→
口座振替の推進						→
財産調査の徹底及び差押強化						→
文書、電話による催告						→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標 (a)	—	98.39	98.40	98.76	98.80
		実績数値 (b)		98.60	98.74	98.81	98.89
		達成率(%) (b/a)		100.21	100.35	100.05	100.09
効果額	(単位：千円) 累積滞納額の削減 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	42,218	2,770	5,450	8,033	10,599
		実績効果額 (d)	1,279,931	43,394	134,271	246,579	344,070
		達成率(%) (d/c)		1,566.57	2,463.69	3,069.58	3246.25
成果指標達成			○	○	○	○	○
効果額達成			○	○	○	○	○

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		督促状発送件数 44,934件 差押件数 (債権497件、不動産41件、その他29件) 交付要求件数 40件 (破産・競売)

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

①	実績	S	②	評価・課題
				H26市税収納率(全体) 95.38%(H25:94.85%) ※内訳 現年度収納率 99.01%(H25:98.89%) 滞納繰越分収納率 23.15%(H25:20.15%) 成果指標・効果額の目標を達成できた。更なる収納率向上の取組が必要。
③	対応方針			納付環境の整備として、特別徴収の実施推進や口座振替の加入促進、コンビニ納付の実施とともに、初期滞納者への呼びかけや滞納処分強化など更なる取り組みを図る。

## 実施項目6 収納率の向上 (2)国民健康保険料

【担当課】 保険年金課

### 1 現状・問題点

- 納税課と共同による「納付ご案内センター」の設置や納税課と連携した差押えの強化を図っている。平成22年度以降収納率の改善がみられていたものの、平成25年度は長引く不況の影響や保険料の改定もあって減少に転じており、今後の収納率確保が難しい状況にある。
- 平成26年度現年収納率 90.51%(H25:90.44% H24:91.15%)

### 2 実施内容

- 納付ご案内センターの有効活用、口座振替制度利用の推進、財産調査や滞納処分といった滞納整理事務の強化を行う。

### 3 効果

- 上記実施内容を中心として効率的な徴収体制を確立することにより、安定的な国保財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センターの有効活用						→
口座振替の推進						→
財産調査及び滞納処分						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	91.20	91.40	91.50	91.20	91.20
	現年度収納率	実績数値 (b)		90.37	90.95	91.15	90.44	90.51
		達成率 (%) (b/a)		99.09	99.51	99.62	99.17	99.24
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	411,283	66,099	74,178	82,257	90,335	98,414
	累積滞納額の削減 (平成21年度比 現年度分のみ)	実績効果額 (d)	254,293	41,166	67,914	79,648	27,327	38,238
		達成率 (%) (d/c)		62.28	91.56	96.83	30.25	38.85
成果指標達成			×	×	×	×	×	
効果額達成			×	×	×	×	×	

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		H26年度は前年に引き続き保険料改定を行ったが、積極的な滞納処分などの収納努力により若干ではあるが収納率が改善された。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		景気回復の遅れから年々所得は下がっており保険料改定もあったことから被保険者の保険料負担率は大きくなっている。こうした中滞納処分強化等により収納率は計画当初と比較し改善しているものの目標達成はできなかった。
③ 対応方針		今後実施する収納率アップ施策は、①税等を含めた収納専門部署による収納事務の効率化、②口座振替の強力な推進、③コンビニ収納対応等があげられる。②についてはH27年度に口座原則化や口座振替推進キャンペーンの実施、③についてはH28年度開始予定で準備を進めている。①についても債権管理専門部署ができており関係課と協議しながら実現の可能性を探っていく。

**実施項目6 収納率の向上 (3)介護保険料**

【担当課】 高齢者支援課

**1 現状・問題点**

- ・現年収納率は98%台で推移している。
- ・近年、65歳到達者の増加に伴い、特別徴収対象者の割合が減少し、普通徴収対象者の割合が増加する傾向となっている。

**2 実施内容**

滞納者には、介護サービス利用のための要介護認定申請時に納付勧奨。

**3 効果**

滞納額の削減。(収納率の向上)

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討		→				→
財産調査請求 (破産手続開始に対する交付要)						→
文書・電話催告の強化						→
徴収体制(臨戸訪問)の検討						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標 (a)	—	98.63	98.65	98.67	98.70	98.72
		実績数値 (b)		98.67	98.74	98.66	98.74	98.75
		達成率 (%) (b/a)		100.04	100.09	99.99	100.04	100.03
効果額	(単位：千円) 累積滞納額の削減 (平成21年度比)	推計効果額 (c)	35,000	3,000	6,000	7,000	9,000	10,000
		実績効果額 (d)	▲ 2,307	4,541	4,786	▲ 1,570	▲ 8,645	▲ 1,419
		達成率 (%) (d/c)		151.37	79.77	-22.43	-96.06	-14.19
成果指標達成			○	○	×	○	○	
効果額達成			○	×	×	×	×	

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容
		要介護認定申請時の納付勧奨、臨戸訪問は実施したが、納税課との協力による納付ご案内センター活用の検討及び滞納処分の実施はできなかった。

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題
		第1号被保険者の増加及び保険料の上昇(平成24年度から約30%)による普通徴収調定額が増加したことから累積滞納額の削減が達成できなかった。 今後更に高齢者が増加し介護給付業務も増大することが確実である。その中で現状の職員体制で給付・賦課・徴収をすべて行うことが困難になることが予測される。したがって、業務の効率化を図るとともに徴収方法の多様化も検討していくことが必要である。
③ 対応方針		普通徴収の収入方法の多様化の一つとして口座振替の加入者促進を図る。 収納効率の向上のため、税・保険料等について、全庁的に取り扱う部署の設置が必要と考える。

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (4)保育料**

【担当課】 保育幼稚園課

**1 現状・問題点**

○徴収事務マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図っているが、収納率は現状維持程度に留まっている。

- ・平成26年度現年収納率99.41%(H25:99.48%)
- ・平成26年度過年収納率 5.89%(H25: 6.99%)

**2 実施内容**

○収納率の更なる向上を目指し、徴収体制のより一層の強化を図る。

- ・滞納整理簿の再整備
- ・保育料納付誓約書の提出
- ・臨戸徴収の実施 など

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
滞納整理簿の再整備	→					
徴収体制の強化						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：%)	数値目標 (a)	—	98.99	99.00	99.30	99.30	99.50
	実績数値 (b)		98.92	99.26	99.11	99.48	99.41
	達成率 (%) (b/a)		99.93	100.26	99.81	100.18	99.91
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	1,087	109	163	217	272	326
	実績効果額 (d)	782	▲ 589	▲ 347	▲ 285	457	1,546
	達成率 (%) (d/c)		-540.37	-212.88	-131.34	168.01	474.23
成果指標達成			×	○	×	○	×
効果額達成			×	×	×	○	○

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容
		例月の督促処理に加え、催告書を児童扶養手当の現況届の時期に合わせて発行し、来庁時の納付勧奨を行うなどの収納率向上に向けた取り組みは継続実施できたが、納税課と協力をした滞納処分の実施には至っていない。

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題
		収納率は最終年度で99.4%と、上向きながら高位に推移をしてきている。しかし、更なる収納率の向上には、新しい取り組みが必要と感じている。今後は口座振替やコンビニ納付などの導入について、登降園時の納付という現状の納付形態も収納率に結びついている点も考慮しながら、検討を進めてまいりたい。
③ 対応方針		引き続き効果的な催告書の発送に努め、また督促状による納付勧奨を行ったうえで、必要に応じ納付相談を行うなど、短期未納者が長期未納へ移行することを防ぎ、納付意識を高めたうえで積極的な納付を促し、加えて周南市債権管理マニュアルに基づいた収納対策を行い、収納率向上に努めてまいりたい。

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (5)市営住宅使用料**

【担当課】 住宅課

**1 現状・問題点**

- 滞納者対策マニュアルを整備し、滞納者に対する徴収体制の強化を図るとともに、口座振替の促進による収納事務の効率化を図っている。
- 平成25年度現年収納率97.77%(H24:98.27%)

**2 実施内容**

- 更なる口座振替の促進や徴収体制の、より一層の強化を図る。
- 納付ご案内センターの活用検討。

**3 効果**

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公正・公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
口座振替の促進						→
文書、電話、訪問による催告						→
法的措置の実施						→
納付相談の実施						→
日中・夜間徴収の実施						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	97.54	97.77	98.00	98.23	98.46
	現年度収納率 実績数値 (b)		97.70	98.20	98.28	97.77	98.28
	達成率(%) (b/a)		100.16	100.44	100.29	99.53	99.82
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	30,000	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
	累積滞納額の削減 (平成21年度比) 実績効果額 (d)	154,107	13,945	33,722	36,855	33,385	36,200
	達成率(%) (d/c)		697.25	843.05	614.25	417.31	362.00
成果指標達成			○	○	○	×	×
効果額達成			○	○	○	○	○

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容
		指定管理者による滞納者への徴収体制の強化及び口座振替促進の強化を図った。特に長期間滞納者に対して早期に滞納が解消するように努めるとともに、早期に滞納相談等を実施して滞納者の削減・収納率の向上を目指した。

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題
		指定管理者による滞納者宅への電話督促や訪問徴収等の実施をこまめに行い、収納率の向上に努めた。滞納期間が長期化する滞納者には、法的措置も含め厳しく対処した。
③ 対応方針		指定管理者による滞納者への徴収体制の強化及び口座振替促進の強化を引き続き行っていく。特に長期間滞納者に対して早期に滞納が解消するように、また、滞納期間が長期化しないよう努め、滞納者の削減・収納率の向上を目指す。徴収困難となった滞納者に対しては自主退去を促し、悪質なものは法的措置を実施する。

**実施項目6 収納率の向上 (6)後期高齢者医療保険料**

【担当課】 保険年金課

**1 現状・問題点**

- 平成20年度の制度開始から数年が経過し運営も安定しつつある。特別徴収や口座振替の割合が高いためから収納率も高率で推移している。
- 平成26年度収納率 99.56%(H25:99.55% H24:99.44%)

**2 実施内容**

- 対象者が高齢者であることから一層の制度周知を行い、国民健康保険と連動した徴収体制の強化を図る。
- 平成21年度より滞納整理システムを導入
- 平成22年度より納付ご案内センターを活用
- 平成23年10月より、非常勤職員として相談員兼徴収指導員を採用し収納強化

**3 効果**

- 国民健康保険と連動した徴収体制の強化により、安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用						▶
制度の周知、PR						▶
催告書の活用						▶
短期証の発行						▶

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：%)	数値目標 (a)	—	99.00	99.10	99.20	99.42	99.44
	実績数値 (b)		99.26	99.38	99.44	99.55	99.56
	達成率 (%)		100.26	100.28	100.24	100.13	100.12
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	21,195	1,606	2,923	4,239	5,555	6,872
	実績効果額 (d)	34,777	5,093	6,529	6,786	8,286	8,083
	達成率 (%)		317.12	223.37	160.08	149.16	117.62
成果指標達成			○	○	○	○	○
効果額達成			○	○	○	○	○

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	被保険者は高齢者のため、相談員兼徴収指導員等によるきめ細かい対応を行った。
------	---	----	---------------------------------------

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	S	② 評価・課題	後期高齢者医療の保険料は特別徴収の割合が高く、被保険者も納付意識の高い高齢者であることもあり高い収納率で推移している。国民健康保険と連携した着実な収納対策の取り組みにより目標達成ができた。
③ 対応方針	現状の対策を継続実施していく。		

(1)歳入の確保>(2)市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (7)水道料金**

【担当課】 上下水道局料金課

**1 現状・問題点**

- 平成21年度から検針業務及び収納業務の一部を業者委託している。
- 平成24年度現年収納率86.81% (H23:86.41%)

**2 実施内容**

○検針業務、精算業務、滞納整理業務等徴収事務の一連の業務を包括的に民間業者に委託することで、民間事業者の持つ活力、ノウハウを活用し、一層の収納率の向上を図る。

**3 効果**

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
徴収事務等の民間委託実施（契約期間3年）						
電話・訪問等による催促強化						
口座振替の推進						
納付相談の実施						

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	97.70	98.19	98.23	98.27	98.31
	現年度収納率	実績数値 (b)		98.15	98.55	99.02	99.22	99.24
		達成率 (%)		100.46	100.37	100.80	100.97	100.95
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	239,800	2,000	50,750	56,550	62,350	68,150
	累積滞納額の削減 (平成21年度比)	実績効果額 (d)	407,218	24,866	54,503	84,909	111,286	131,654
		達成率 (%)		1,243.30	107.40	150.15	178.49	193.18
成果指標達成			○	○	○	○	○	
効果額達成			○	○	○	○	○	

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	債権の早期回収のための納付指導の実施（不良債権化の防止） 悪質者、常習者に対する停水処分の実施
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	継続的かつ着実な取り組みにより、目標確保（現数値は決算値、≠出納整理期間数値） 破産倒産死亡等の回収困難債権の割合が高まるため、実績は頭打ち
③ 対応方針	給水契約解除者への現地精算の実施 電気ガス事業者の例にならい、新規契約者に対する口座振替制度誘導を年度末より実施		

**実施項目6 収納率の向上 (8)簡易水道使用料**

【担当課】環境政策課

**1 現状・問題点**

○収納率の向上のため滞納者に対する徴収業務に取り組んでいるが、多少の増減があるものの現状維持程度に留まっている。平成26年度現年収納率98.11% (H25 : 97.82%)

**2 実施内容**

- 口座振替制度利用者の増加、滞納処分の強化を行う。
- 納付ご案内センターの活用検討。

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付ご案内センター活用の検討						→
口座振替の促進						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 現年度収納率	数値目標 (a)	—	97.30	97.60	97.90	98.10
		実績数値 (b)		97.11	97.05	97.39	97.82
		達成率 (%) (b/a)		99.80	99.44	99.48	99.71
効果額	(単位：千円) 滞納削減額 (平成21年度比現年度分のみ)	推計効果額 (c)	5,006	270	676	1,083	1,353
		実績効果額 (d)	3,110	27	39	518	1,094
		達成率 (%) (d/c)		10.00	5.77	47.83	80.86
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			×	×	×	×	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料が未納となった滞納者に対し、督促状を発送。</li> <li>・督促状発送後も納付が確認できない滞納者に対し、催告状を発送。</li> <li>・督促、催告状発送後も納付や連絡が滞納者に対し、電話連絡や戸別訪問にて徴収又は支払計画書を提出させる等、納付に結び付くよう対応をしている。</li> <li>・平成26年10月から、効率的かつ効果的に徴収業務を進めるため、民間事業者へ水道料金等の徴収業務を委託している。</li> </ul>
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	平成25年度より平成26年度の収納率は向上しているが、目標は達成できなかった。
③ 対応方針			<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料が未納となった滞納者に対し、督促状を発送。</li> <li>・平成26年10月から、民間事業者へ水道料金等の徴収業務（催告状の発送、電話連絡、戸別訪問、支払計画書の提出等）を委託することにより、納付に結び付くよう対応している。</li> </ul>



(1)歳入の確保>(2)市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

## 実施項目6 収納率の向上 (9)下水道使用料(集落排水含む)

【担当課】 上下水道局料金課

### 1 現状・問題点

- 徴収委託先である水道局では、平成21年度から収納業務の一部を業者委託している。
- 平成24年度末収納率98.55%(平成23年度末98.02%)
- ※企業会計移行により、H21との比較は会計方法等が異なるため単純比較は不可  
(同時に徴収している水道料金の収納率は改善されており、下水使用料も同様と予測)

### 2 実施内容

- 検針業務、精算業務、滞納整理業務等徴収事務の一連の業務を包括的に民間業者に委託することで、民間事業者の持つ活力、ノウハウを活用し、一層の収納率の向上を図る。

### 3 効果

- 安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
徴収事務等の民間委託実施(契約期間3年)						
口座振替の推進						
納付相談の実施						

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 数値目標(a)	—	97.29	97.83	97.87	97.91	97.95	
	現年度収納率 実績数値(b)		94.43	98.02	98.55	98.80	98.83	
	達成率(%)(b/a)		97.06	100.19	100.69	100.91	100.90	
効果額	(単位：千円) 推計効果額(c)	145,851	420	28,500	35,177	38,977	42,777	
	累積滞納額の削減 (平成21年度比) 実績効果額(d)	234,087	※打ち切り決算のため算出不可。		31,377	47,955	68,428	86,327
	達成率(%)(d/c)			110.09	136.32	175.56	201.81	
成果指標達成			×	○	○	○	○	
効果額達成			—	○	○	○	○	

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	6(7)の項参照(上水道と同時に徴収しているため) ※熊毛、鹿野地区は収納率が漸減傾向にあり(簡易水道と同時徴収のため)6(7)の項と比較して効果額は少ない。
------	---	----	--

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	A	② 評価・課題	同
③ 対応方針	同		

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目6 収納率の向上 (10)学校給食費**

【担当課】 学校給食課

**1 現状・問題点**

- 学校で現金を収納し、市の口座へ振り込んでいる。また、一部については、口座振替により給食費を徴収している。
- 給食費の過年度分未納額は、センター全体で過去16年間の累積で15,106,226円となっている。(平成27年3月31日現在)
- 給食費は私法上の債権として民法が適用され、時効の期限は2年とされている。しかし、時効に必要な援用がされないため、過去からの債権はそのまま残り続けている。

**2 実施内容**

- 各学校と情報交換し未納者の状況を適宜把握するとともに、学校と連携しながら未納者の家庭状況に応じた対応を実施していく。
- 関係課と連携しながら、平成25年度より未納給食費の児童手当からの引き去りや、就学援助費の受給者が滞納した場合は、給食費を校長口座へ振り替える制度を設けた。

**3 効果**

- 給食における市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
長期滞納者マニュアルの作成	→					
滞納整理						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：%)	数値目標 (a)	—	99.82	99.83	99.84	99.85	99.86
	実績数値 (b)		99.81	99.74	99.74	99.72	99.74
	達成率 (%) (b/a)		99.99	99.91	99.90	99.87	99.88
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	600	110	115	120	125	130
	実績効果額 (d)	▲ 15,190	▲ 650	▲ 1,932	▲ 2,974	▲ 4,206	▲ 5,428
	達成率 (%) (d/c)		-590.91	-1680.00	-2478.33	-3364.80	-4175.38
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			×	×	×	×	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	○現年度調定額 608,748,566円 収納率 99.74% (H25：99.72%) ○過年度調定額 15,453,423円 収納率 2.25% (H25：1.98%) ○長期未納者へ督促状の発送、就学援助制度の案内、未納給食費について児童手当からの引き去り制度の案内を実施している。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	滞納者の家庭状況や滞納理由などは学校のほうが詳しく把握しており、どうしても学校側の取り組みに頼らざるを得ない部分がある。子供が在学中に滞納分を徴収しないと、卒業後は支払うケースが少ないため、過年度分の滞納額累積額が増える一方になる。現年度分の滞納額を極力減らすため、滞納徴収体制を強化していく必要がある。
③ 対応方針	25年度から、就学援助費受給者で支払いがない場合の校長口座振替、給食費未納分の児童手当からの引き去りが可能となった(26年度実績：校長口座振替 70件、引き去り 0件)。今後もこの制度の有効活用に努めていく。		

(1)歳入の確保>(2)市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目7 収納事務の一元化**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○市税、国民健康保険料、市営住宅使用料等それぞれの担当課において公金収納事務を行っている。

**2 実施内容**

○公金収納の一元化の観点から、徴収に特化した新たな組織体制について検討し、高度な徴収ノウハウを蓄積し、徴収を強化する。

**3 効果**

○収納率の向上に寄与し、効率的で専門的な収納体制を図ることができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討		→	H23変更 →	H24変更 →	H25変更 →	H26変更 →
関係課協議 (実施が決定された場合)		→				
実施 (組織機構の整備)						→

**5 成果指標・効果額**

※ 括弧内の数字は実施した場合の仮定数値

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：人) 事務従事職員削減数	数値目標 (a) (5)	—	(3)	(1)	(1)	—
		実績数値 (b)					
		達成率 (%) (b/a)					
効果額	(単位：千円) —	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	財務課内に設置した「債権管理担当」により、債権管理条例をH27年3月議会に上程し、議決を得た。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	債権管理担当を設置し、債権管理条例の制定を目指す中で、各債権所管課に対しヒアリングを実施し、公債権、私債権の整理を行うことができたが、収納事務の一元化を図る組織機構の整備による、事務従事者削減に至らなかった。
③ 対応方針			平成27年度からの第3次行財政改革大綱推進計画では、債権管理条例の下、債権管理マニュアルを運用し、全庁的な債権管理研修の実施をする等、全庁的な徴収強化に取り組むこととしており、こうした債権管理制度の整備を進める中で、組織体制の検討も行う。

(1)歳入の確保>②市税等の徴収率の向上・受益者負担の適正化

**実施項目8 使用料・手数料等の受益者負担の適正化**

【担当課】 財務課・関係各課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、「受益者負担の適正化」として、平成19年度より全ての施設について、類似施設間での均衡を図りながら、ランニングコストを算定基礎とし、料金設定を行ったところであるが、今後も社会情勢に配慮しながら、定期的な見直しが必要である。

**2 実施内容**

- 公の施設の使用料改定から3年経過ごとにコストの再計算を行い、見直す。
- その他の各使用料、手数料、負担金等もコスト計算により見直しを行う。

**3 効果**

○安定的な財政基盤の確立、負担の公平性の確保に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
コスト再計算	→			→		
見直し後の各使用料等の適用		→				

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) コスト再計算を行った件数	数値目標 (a)	—	—	199	—	—
		実績数値 (b)			213		
		達成率 (%) (b/a)			100		
効果額	(単位：千円) 増収金額【コスト再計算後設定】	推計効果額 (c)		—	—		—
		実績効果額 (d)					
		達成率 (%) (d/c)					
成果指標達成			—	—	○	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容
		コスト分析方法や算定方法等の検討、情報収集を行った。

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題
		3年ごとのコスト再計算による見直しを平成24年度に実施。また、消費税率引上げに伴い、平成26年4月から使用料・手数料等の一部を改定した。負担の公平性の観点から、減免の基準や取扱いの見直しが必要である。
③ 対応方針		より詳細なコスト計算に基づき、受益者負担が適正に反映できるよう、コスト分析方法や算定方法の見直しを検討する。また、減免規定の見直しを検討する。

**実施項目9 債権の適正管理**

【担当課】 財務課・関係各課

**1 現状・問題点**

○現在、本市の債権（公法上・私法上の債権）については、各担当部署がそれぞれの法令等に基づいて収納事務を行っている。

**2 実施内容**

○本市の債権管理（保全、消滅、放棄等）について、包括的かつ適正な事務処理を行うため、市が保有する債権（地方税の滞納処分の例により強制徴収できるものを除く）の仕分けを行い、債権の管理に係る手順の統一に向けた検討を行う。

**3 効果**

○債権の適正な管理と回収を図ることができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
債権管理制度の調査・研究		→				
債権の把握と分類		→	H23変更	H24変更	→	
債権管理制度の策定				H23変更	→	H24変更

**5 成果指標・効果額**

内容	単位	数値目標	累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
【債権管理制度策定後設定】	(単位：)	数値目標 (a)						
		実績数値 (b)						
		達成率 (%) (b/a)						
【債権管理制度策定後設定】	(単位：)	推計効果額 (c)						
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成				—	—	—	—	—
効果額達成				—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	債権管理の手順の統一に向け、債権管理条例の制定及び債権管理マニュアルの作成を目指す。収納事務の一元化へ向けた組織体制を検討する。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	市町村アカデミー研修、先進地視察等により最新情報を収集し条例案を策定。全員協議会での説明を経て周南市債権管理条例及び同施行規則を制定。周南市債権管理マニュアルは同時進行で平成26年度中に素案を策定。収納事務の一元化へ向けた組織体制についても検討した。
③ 対応方針	平成27年4月1日施行の周南市債権管理条例及び同施行規則の運用・実践にあたり、周南市債権管理マニュアルを作成し適正な債権管理が実施されるよう実務担当者に研修、フォローアップヒアリング等をおこない理解を深めていただく予定である。平成27年度は最小の人員で収納体制の充実を図るために現行体制で臨む予定であるが、組織体制の改善についてはその検討を継続する。		

## 実施項目10 公共料金納付方法の拡大

【担当課】 会計課・関係各課

### 1 現状・問題点

○第1次行革大綱において、「公共料金納付窓口の拡大」として、コンビニエンスストア等での納付窓口の拡大を検討してきたが、コスト面から、上下水道料金以外は実現に至っていない。

### 2 実施内容

○市税等については口座振替の推進を前提として、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付など、多様な納付方法について、コスト面を勘案しながら検討する。

### 3 効果

○納付方法が多様化することにより、市民サービスの向上及び収納率の向上に寄与する。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
納付方法の調査・検討		→	H23変更			
実施の判断					H23変更	→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%)	数値目標 (a)	—	42.00	44.00	46.00	48.00	50.00
	窓口払以外の納付割合	実績数値 (b)		41.20	41.20	41.19	41.22	41.32
		達成率 (%) (b/a)			98.10	93.64	89.54	85.88
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×	
効果額達成			—	—	—	—	—	

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	収納率向上への対策として、口座振替加入率の向上に向けた取り組みを推進するとともに、コンビニ収納について県内において実施している自治体の現状把握を行うとともに、導入した場合の課題等を調査した。
------	---	----	---

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題	口座振替加入率向上に向けた取り組みの推進もあり、窓口払以外の納付割合は対前年度で増加しているが、目標達成には至っていない。
③ 対応方針	コンビニ収納の平成28年度導入へ向け、各課間の連携に努める。		

## 実施項目11 補助金の効果的運用

【担当課】 財務課・関係各課

### 1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、「補助金等の見直し」として平成17年度に「補助金交付基準」を策定し、平成20年度中にすべての補助金について見直し及び要綱制定を行ったところである。
- 今後も交付団体の状況や補助の効果などについて、定期的な検証・見直しを行い効果的かつ公平性・透明性を明確にした補助を行わなければならない。

### 2 実施内容

- 定期的に、費用対効果・交付団体の状況・補助の役割などについて見直し等を行う。
- 地域の特性に合わせて、必要な事業に対し各地域の裁量で配分できる地域統合補助金の導入を視野に入れながら、今後の補助金のありかたについて研究を行う。

### 3 効果

- 補助金の透明性の確保、効果的な交付ができ、安定的な財政基盤の確立に寄与する。
- 地域の自主性を高め、効果的な自主事業の取り組みが期待できる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
補助金内容の見直し (1回/3年)			→			→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 数値目標 (a)	—	—	200	—	—	200
	実績数値 (b)	207		0			207
	達成率 (%) (b/a)			0.00			103.5
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	補助金削減額 (一般財源ベース) 【実績に基づいて算定】 実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			—	×	—	—	○
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	補助制度の必要性、補助額の妥当性、補助金交付基準の適合等を検証した。 【H27当初予算】新規：13件、廃止：11件
------	---	----	--

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	A	② 評価・課題	補助金交付基準(補助事業費の1/2)を超える補助金を認めたものについて、補助の目的や効果、交付団体の状況等を継続的に検証し、必要な見直しを行う。
③ 対応方針			補助の目的や効果、交付団体の状況などについて継続的に検証・見直しを行い、効果的かつ公平性・透明性を明確にした補助を行う。

## 実施項目12 公共工事における品質確保のシステム構築

【担当課】 契約監理課

### 1 現状・問題点

○平成21年2月に、「周南市工事等に係る連絡協議会」が、「公共工事における品質確保のシステム構築について」報告書を作成した。

### 2 実施内容

○「公共工事における品質確保のシステム構築について」を活用し、整備後、公共工事関係者に徹底を図る。

### 3 効果

○VFM（バリュー・フォー・マネー）最大化を重視した総合的なコスト構造改善（施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善、環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善等）が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公共工事における品質確保のシステム整備・実施	→					→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) システム整備率	数値目標 (a)	—	30.00	50.00	70.00	90.00	100.00
		実績数値 (b)		30.00	50.00	70.00	84.00	100.00
		達成率 (%) (b/a)		100.00	100.00	100.00	93.33	100.00
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成				○	○	○	×	○
効果額達成				—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	職員の研修等への積極的参加を促すとともに、工事等連絡協議会において具体的問題について工事担当課に周知した。
------	---	----	---

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	A	② 評価・課題	設計能力の向上においては、一部に積算ミス等が発生したが、全体的には向上してきていると思われる。 工事の品質等についても明らかに向上してきており、概ね目標を達成している。
③ 対応方針	平成27年度設計段階のチェックを徹底するため起工時「チェックシート」作成するようにした。今後も工事等連絡協議会等で品質確保に対する意識向上を図るとともに研修等を通じ職員の資質向上を図っていく。		



## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化(1)水道事業

【担当課】 上下水道局総務課

### 1 現状・問題点

○合併時点の職員数100人から平成22年4月1日時点で既に25人を削減し、75名となっているところである。今後においても、市長部局が進める「定員適正化計画」に準じた削減計画を進めていくと、平成27年4月1日69人となるところであるが、重要なライフラインである水道水の安定供給と言う視点から適正な定員数について検証する必要がある。

### 2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等の経営計画を策定し、事務事業の再編、民間委託の推進、定員管理及び給与等の適正化を行い経営基盤の強化を図る。

### 3 効果

○地方公営企業として経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

(参考)

内容	累計 (H27まで)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		(単位：人)	数値目標 (a)	6	—	0	2
職員削減数 (前年度退職者数－ 当年度採用者数)	実績数値 (b)	8		1	4	0	3
	達成率(%) (b/a)				200.00	0.00	100.00
効果額 (※3) 人件費削減額 (H22年度比) 計算方法(※1)	推計効果額 (c)	21,186	—	0	7,062	0	10,593
	実績効果額 (d)	42,372			3,531	14,124	0
	達成率(%) (d/c)				200.00	0.00	233.33
成果指標達成			—	○	○	—	○
効果額達成			—	○	○	—	○

※1 職員削減数×新規採用者平均人件費

※2 定員適正化計画における目標職員数は、69人(H27.4.1現在)。

※3 実施項目15の効果額と重複するため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		菊川浄水場の休日・夜間の維持管理を民間委託

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	A	② 評価・課題
		退職者の不補充や民間委託を実施して、着実に職員数の削減を進めていった。
③ 対応方針		退職者の不補充や業務の民間委託等を今後さらに検討していく。

**実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (2)簡易水道事業**

【担当課】 環境政策課

**1 現状・問題点**

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

**2 実施内容**

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

**3 効果**

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
配水管の更新						→
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	86.80	87.20	87.60	88.00	88.40
	有収率 79.4% 実績数値 (b)		84.30	80.60	81.30	79.40	83.20
	達成率 (%) (b/a)		97.12	92.43	92.81	90.23	94.12
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道施設を適正に管理することにより、施設管理に係る経費削減を図った。</li> <li>簡易水道監視システムにより、時間毎の配水量を監視することにより漏水の早期発見を図った。</li> <li>平成20年度から既設配水管を地震や災害等に対応できる耐震管を使用し、強固な配水管にすることで、漏水量の減少を図った。</li> <li>有収水量が低下し漏水が生じた場合は、既存配水管の漏水調査を実施し、漏水個所の修繕を行い漏水量の減少を図った。</li> </ul>
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	【課題】 配水管自体埋設後年数が経過し、耐久性に乏しく破損することが多発しており、また地中に埋設されていることから漏水個所の早期発見が難しい。
③ 対応方針	引き続き、簡易水道監視システムによる配水量を監視、耐震管への更新、漏水個所の早期発見・早期修繕など水道施設を適正に管理することにより経費の削減を図る。		

**実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (3)下水道事業(集落排水含む)**

【担当課】 上下水道局財政課

**1 現状・問題点**

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)及び経営健全化計画(平成19年度～平成23年度)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

**2 実施内容**

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

**3 効果**

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

**5 成果指標・効果額**

H23.4月の企業会計移行により、従前の成果指標、効果額を算出するための算入数値、計算方法が変更となったため、新たにH24以降の成果指標、効果額を設定。

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 経費回収率	数値目標 (a)	—		101.30	101.50	101.70
		実績数値 (b)		101.10	102.30	104.40	101.30
		達成率 (%) (b/a)			100.99	102.86	99.61
効果額 ※1	(単位：千円) 基準外繰入額 (平成23年度比)	推計効果額 (c)	30,000		5,000	10,000	15,000
		実績効果額 (d)	▲ 196,204		▲ 65,868	▲ 61,381	▲ 68,955
		達成率 (%) (d/c)			▲ 1,317.36	▲ 614	▲ 460
成果指標達成			—	—	○	○	×
効果額達成			—	—	×	×	×

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

◎いずれも平成26年度の実績数値については、新会計制度移行による影響分を差引いて算出したもの。

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	下水道使用料を平成25年10月1日に改定しており、前年度より41,580千円増加した。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	人口減少等により、下水道使用料が見込みよりも伸びず、成果指標である経費回収率は数値目標を超えることができなかった。一方、効果額である基準外繰入金については、退職給付費の増や、集落排水事業の赤字補てんなどのため増額となった。
③ 対応方針			下水道使用料については「原則として、雨水に係る経費は公費で、汚水に係る経費は私費(使用料)で負担する。」を原則として、使用料の見直しを定期的に行っていく。基準外繰入金については、建設から維持管理の時代を迎え維持管理経費が増高するが、長寿命化事業の活用などにより適正な施設管理で費用を縮減する。また計画的な建設改良事業の実施により、企業債発行額を抑え、利息・元金等の縮減についても努力したい。

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (4)病院事業

【担当課】 地域医療課

### 1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

### 2 実施内容

○平成20年度に作成した「新南陽市民病院改革プラン」に基づき、平成21年度から4年間で経営の改善を図る。具体的には、収入面では、入院・外来患者増加を図ると同時に、治験業務等新たな収入を確保し、費用面では、医療材料の適正管理を図る等により経費を削減・抑制する。

### 3 効果

- 地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
入院・外来患者増加への取組						→
収入増加・確保対策						→
経費削減・抑制対策						→
職員の意識改革・広報活動等						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	84.00	85.30	85.30	85.30	85.30
	病床利用率 (病床数：150床) 実績数値 (b)		86.10	85.30	80.10	82.50	75.90
	達成率 (%) (c)		102.50	100.00	93.90	96.72	88.98
効果額 ※1	(単位：千円) 推計効果額 (c)	715,000	70,000	95,000	178,000	184,000	188,000
	他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成21年度比) 実績効果額 (d)	476,423	61,419	123,352	168,971	85,637	37,044
	達成率 (%) (e)		87.74	129.84	94.93	46.54	19.70
成果指標達成			○	○	×	×	×
効果額達成			×	○	×	×	×

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	不足した医師の確保のため、大学医局等と協議を実施した。また利用率向上や、職員の意識改革及び、経費節減のために、院内でTQM活動を実施したり、人事考課制度の導入に向け取り組んだ。
------	---	----	--

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題	常勤眼科医師、整形外科医師各1名の減員が回復せず、整形外科・眼科の金曜日外来休診が継続していたため、経費の削減等に取り組んできたが、医師不足による医業収益の悪化を補うことが出来ず目標が達成出来なかった。医師の確保が緊急の課題である。
③ 対応方針			病院中期経営プランの実行、医師の確保により、着実に経営改善を進めていく。また地域包括ケアを推進していくなど、新しい病院改革プランを策定する。

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (5)介護保健施設事業

【担当課】 地域医療課

### 1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

### 2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

### 3 効果

- 地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：人)	数値目標 (a)	—	53	54	55	56	57
	実績数値 (b)		53.3	55.5	53.3	55.6	53.9
	達成率(% (b/a)		100.57	102.78	96.91	99.29	94.56
効果額 (単位：千円) ※1	推計効果額 (c)	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	他会計繰入金を除いた収支差引額 (平成21年度比) (d)	▲45,687	▲4,076	▲4,684	▲3,702	▲9,106	▲24,119
	達成率(% (d/c)		-169.83	-195.17	-154.25	-379.42	-1004.96
成果指標達成			○	○	×	×	×
効果額達成			×	×	×	×	×

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		経営計画の推進を図るため、認知症リハビリの強化を目的とした、学習療法に力を入れ、利用者の増加を図るなどの取り組みを行った。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		リハビリの強化などに取り組み、利用者の満足度向上を図ってきたが、稼働率は目標に達しなかった。近隣の居宅介護支援事業所の、ゆめ風車に対する理解(総合病院併設の介護保険施設であることでの安心など)を深める取り組みが必要であると思われる。
③ 対応方針		パンフレットを作成するなど、近隣の居宅介護支援事業所の、ゆめ風車の理解を深めてもらい、利用者を選んでいただける施設にする。またさらなる経費の節減を図る。

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (6)地方卸売市場事業

【担当課】 農林課・水産課

### 1 現状・問題点

○集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。

### 2 実施内容

○経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

### 3 効果

○地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
青果卸売業者の経営改善支援			H23変更		H25変更	
青果卸売業者の経営計画の策定	→					
青果卸売業者の経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

	内容	累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：百万円) 数値目標 (a)	36,690	7,316	7,327	7,338	7,349	7,360
	取扱高(青果・花き・水産物) 実績数値 (b)	30,305	6,871	6,442	5,894	5,652	5,446
	達成率(%) (b/a)		93.92	87.92	80.32	76.91	73.99
効果額 ※1	(単位：千円) 参考 「管理一般事務費」及び「施設維持管理費」(c)に対する使用料及び光熱水費負担金等額(d)	633,562	127,731	130,623	143,658	115,136	116,414
	実績効果額 (d)	333,616	66,311	68,551	62,846	64,429	71,479
	達成率(%) (d/c)		51.91	52.48	43.75	55.96	61.40
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			×	×	×	×	×

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	△	内容
		青果卸売業者は、第二次経営再生計画に基づき、経費削減等を行い経営も改善されてきた。市場取扱高については、地方卸売市場・水産物市場ともに全国的な市場外流通の増大により減少傾向にあるが、卸売業者においては大手量販店の取り込み、県内卸売業者との共同仕入れ等により、売上及び取引量の増加を目指す。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		実施計画時点では増加傾向と予測した市場取扱高が地方卸売市場・水産物市場ともに、消費者の嗜好や家庭環境等の変化により消費動向も変わり、流通形態の多様化等から市場の売上や取引量は減少傾向にある。青果卸売業者に対する経営改善施策による使用料の減免措置は続いているが、減免率を8割減額から7割減額にしたことにより効果額の達成率が上昇した。
③ 対応方針		○第二次経営再生計画に基づき、経費削減等を行い経営も改善されてきたが、現状での支援打ち切りでは、再び、債務超過におちいる可能性が大きいため、平成27年度も引き続き7割減額を実施する。 ○青果卸売業者の更なる経営改善と収益の向上に努め、経営状況の推移を見極めながら、市場統合を考える。

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (7)国民宿舎

【担当課】 観光交流課

### 1 現状・問題点

- 経営改善計画(平成22年4月～平成27年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度(非公募)を導入している。
- 施設の老朽化

### 2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営改善計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。外部評価の内容を精査し、今後の運営方針を検討する。

### 3 効果

- 地方公営企業等の経営基盤の強化と安定が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位:人) 数値目標(a)	57,600	11,000	11,500	11,600	11,700	11,800	
	年間利用者数(宿泊者数+日帰り休憩者数)	実績数値(b)	36,964	8,662	8,050	7,623	6,338	6,291
	達成率(%) (b/a)		78.75	70.00	65.72	54.17	53.31	
効果額 ※1	(単位:千円) 参考 推計効果額(c)	55,833	407	15,291	15,402	12,316	12,417	
	他会計繰入金を除いた収支差引額(平成21年度比)	実績効果額(d)	41,597	2,395	12,946	12,903	6,269	7,084
	達成率(%) (d/c)		588.45	84.66	83.77	50.90	57.05	
成果指標達成			×	×	×	×	×	
効果額達成			○	×	×	×	×	

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	内容
○	平成22年度に策定した経営改善マニュアルに基づき、経費削減に努め、企画商品などを作成し利用者増加を図った。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		入浴客においては、増加傾向にあるものの施設の老朽化により、利用客のニーズに対応できず、宿泊客の減少が大きく、収入減少に至った。格安パックなど企画商品を実施し成果はあったが、通常の利用者が減少したので、格安パックの実施日等を再度検討する必要がある。
③ 対応方針		経営内容等の見直しや地域振興等を考慮しながら、民間譲渡を含め経営改善に努める。

## 実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (8)駐車場事業

【担当課】生活安全課

### 1 現状・問題点

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成22年3月)に基づき、経営健全化を計画的に進めてきた。
- 指定管理者制度を導入している。

### 2 実施内容

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。

### 3 効果

- 施設の有効活用により、市民の利便性が向上する。
- 民間経営のノウハウを導入し、運営の効率化により、経費削減、収入の増加が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指定管理者制度導入						→
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 駐車台数	(単位：台) 数値目標 (a)	920,000	182,000	183,000	184,000	185,000	186,000
	実績数値 (b)	751,658	161,978	158,564	152,278	143,114	135,724
	達成率(%) (b/a)		89.00	86.65	82.76	77.36	72.97
効果額 指定管理者納付金 (※1)	(単位：千円) 推計効果額 (c)	175,000	34,000	34,500	35,000	35,500	36,000
	実績効果額 (d)	112,447	26,229	23,445	23,614	20,159	19,000
	達成率(%) (d/c)		77.14	67.96	67.47	56.79	52.78
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			×	×	×	×	×

※1 取組みによる効果と適正に判断できないため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		経営計画のとおり実施し、指定管理者制度による駐車場経営を行い、財政の健全化に努めたが、成果指標・効果額は目標を達成できなかった。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		経営計画を策定したものの、策定時に想定していなかった大型商業施設の撤退など、駐車場経営に大きな影響を及ぼす事態が発生したため、目標に比べ実績が大幅に下回ることとなった。
③ 対応方針		平成27年からの現計画を再点検した経営改善計画を策定し、平成31年度までの方針をまとめる。計画期間内には、新徳山駅ビルの供用が開始されることから、関係各課と連携した駐車場経営方針をまとめていきたい。



**実施項目13 地方公営企業等の経営健全化 (9)徳山モーターボート競走事業**

【担当課】 競艇事業局競艇管理課

**1 現状・問題点**

- 集中改革プラン(平成18年3月～平成21年3月)に基づき、競艇事業の経営健全化を計画的に進めてきたが、景気の低迷、レジャーの多様化により売上が思うように伸びない現状にある。しかしながら、競艇事業の本来の目的である地方財政に寄与できるよう今後も経営改善に取り組む必要がある。
- 「競艇事業経営改善実施計画」を策定し、赤字構造の一般レースの削減、職員の削減、従事員の処遇の見直し、開催経費の見直しにより経費の削減を図った。

**2 実施内容**

- 経営健全化の基本方針及び収支見込等を記載した経営計画を策定し、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、経費節減等を図る。
- 受託事業の発売日数を大幅に増やすとともに、ナイター発売も増やして売上の確保に努める。
- 平成21年度からの地方公営企業会計導入効果を最大限に活かし、効率的で、効果的な戦略を立てることで収益の確保に努める。

**3 効果**

- 収益を確保することで、競艇事業の目的である地方財政への寄与が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
収益確保に向けた各種施策の実施						→
地方公営企業法全部適用の調査・検討	→	→				
経営計画の策定	→					
経営計画の実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：千円) 一般競走の1日平均売上額	数値目標 (a)	—	65,000	65,000	65,000	65,000
		実績数値 (b)		56,564	82,099	95,194	96,798
		達成率 (%) (b/a)		87.02	126.31	146.45	148.92
効果額	(単位：千円) 一般会計への繰入額	推計効果額 (c)	—				
		実績効果額 (d)	170,000	0	0	30,000	70,000
		達成率 (%) (d/c)					
成果指標達成			—	○	○	○	○
効果額達成			—	—	○	○	○

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	1年間でレースを192日開催し、売上額の増加を達成した。
------	---	----	------------------------------

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	モーニングレースを開催し、電話投票による大幅な売上額の増加を達成した。また外向発売所を設置し、場間場外の売上額が大幅に増加した。しかしながら、本場及び呉場外発売場の売上額が年々減少している。
③ 対応方針	中央スタンドを建替えてコンパクト化し、ランニングコストを削減する。また呉場外発売場については、宮島競艇施行組合と共同施行することとし、収益構造の転換を図ることとした。		

## 実施項目14 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計への移行

【担当課】 上下水道局総務課・環境政策課

### 1 現状・問題点

- 現在、下水道事業・簡易水道事業は、現金主義による公会計で運営している。
- 独立採算制を原則とした料金算定や将来の経営見通しなど、経営状況や財務状況の明確化、経営基盤の強化を図る必要がある。

### 2 実施内容

- 健全運営を図るため、地方公営企業法が適用される公営企業会計を導入する。

### 3 効果

- 地方公営企業法を適用し、発生主義による公営企業会計に移行することにより、経営の健全性や計画性・透明性、職員の経営意識、コスト意識の向上が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
移行準備（下水道事業）	→	→				
企業会計による下水道事業の運営（地方公営企業法の適用）			→			
公営企業会計への移行準備（簡易水道事業）				→		

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	— 達成率 (%)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	— 達成率 (%)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	簡易水道事業については、簡易水道整備室と局とで設置した簡易水道統合委員会にて協議を進めいった。
------	---	----	---

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

①	実績	A	②	評価・課題	下水道事業については、平成23年4月1日に公営企業会計に移行した。簡易水道事業については、平成28年度末を目指して、資産管理等公営企業会計移行に必要な事務を進めていった。
③	対応方針	平成28年度末に向けて着実に進めていく。			

(3)組織力・職員力の向上>①新たな定員適正化計画の策定

**実施項目15 新たな定員適正化計画の推進**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、合併時点の職員数1,720人を平成22年4月1日時点で250人削減し、1,470人を目標とする「定員適正化計画」を策定し、適正な定員管理を進めてきた。

**2 実施内容**

○平成22年度以降における「新たな定員適正化計画」を策定し、平成26年度までの削減目標を新たに定め、事務事業評価や外部委託の推進等と併せ、効率的な行政経営を目指す。  
(第2次定員適正化計画の対象期間：平成22年4月1日～平成27年4月1日の予定)

**3 効果**

○外部委託の推進や事務事業の見直しと併せて進めることにより、重点施策に対応した効率的な組織体制が構築できるとともに、人件費の削減が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討、計画策定	→					
実施（定員適正化の推進）						→

**5 成果指標・効果額**

(参考)

内 容		累計 (H27まで)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
成果指標	(単位：人) 数値目標 (a)	91	30	13	16	8	26	28
	職員削減数 (前年度退職者数－ 当年度採用者数) 実績数値 (b)	70	30	16	21	7	14	12
	達成率(% (b/a)	76.9231	100.00	123.08	131.25	87.50	53.85	42.86
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	323,820	106,754	46,260	56,935	28,468	92,520	99,637
	人件費削減額 (H21年度比) 計算方法(※1) 実績効果額 (d)	249,091	106,754	56,935	74,728	24,909	49,818	42,701
	達成率(% (d/c)		100.00	123.08	131.25	87.50	53.85	42.86
成果指標達成			○	○	○	×	×	×
効果額達成			○	○	○	×	×	×

※1 職員削減数×新規採用者平均人件費

※2 第2次定員適正化計画における目標職員数は、1,350人(H27.4.1現在)。

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	第2次定員適正化計画のもと、効率的な組織運営を推進し、平成27年4月1日現在で対前年比12人減の1,371人となった。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	目標職員数1,350人(H27.4.1現在)に対し、1,371人と目標達成には至らなかったが、一般行政職員数1,000人以下の目標に対しては974人と目標を達成している。集中改革プラン以降、職員数の削減を進め、合併時と比較すると、約350人の職員を削減し、財政的な効果も多大であったといえるが、通常の行政運営を行っていくには十分といえない職員数のレベルになっている。
③ 対応方針			平成27年に職員配置適正化方針を策定。今後の職員配置については削減を前提とするのではなく、質の高い行政サービスを効果的に市民の皆様へ届けることを目標に、「定員モデル」による「目指すべき職員数」を定期的に算出し、今後の行政需要と行政改革の進捗を勘案しながら、柔軟に職員を配置する。また、職員の育成や活用等に関する人事制度をトータルで連携・推進し、人的資源の最適化を図る。

**実施項目16 職員(人材)育成基本方針による取組推進**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、「職員(人材)育成基本方針」が策定され、この方針に基づき「職員採用システム」「職員研修システム」「人事評価システム」「人事処遇システム」「異動システム」に取り組んできた。これらをより一層具現化する取組が必要である。

**2 実施内容**

○「職員(人材)育成基本方針」に掲げた取り組みを推進する。また、必要に応じて制度の見直しを図る。

**3 効果**

○計画的・総合的に人材育成を図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
職員研修計画の策定	→					
職員研修計画に基づく取組実施						→
新たな人事評価システムの運用						→
新たな人事処遇システムの運用				→	H24変更 →	全職員 →

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標① 研修参加者数	(単位:人) 数値目標(a)	7,769	1,585	1,571	1,553	1,544	1,516
	実績数値(b)	12,441	2,705	2,132	2,459	2,533	2,612
	達成率(%) (b/a)		170.66	135.71	158.34	164.05	172.30
成果指標② 管理監督職への女性登用率 (消防、水道を除く)	(単位:%) 数値目標(a)	—	20.00	21.00	22.00	23.00	25.00
	実績数値(b)		22.00	25.00	24.30	23.30	22.90
	達成率(%) (b/a)		110.00	119.05	110.45	101.30	91.60
効果額	(単位:千円) 推計効果額(c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額(d)						
	達成率(%) (d/c)						
成果指標①達成			○	○	○	○	○
成果指標②達成			○	○	○	○	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	研修実施計画を策定し、そのもとで計画的に研修を実施した。女性の登用率については22.9% (H27.4.1時点では23.2%)
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	研修方針を策定し、研修事業の管理を行っている。公募型の研修に関しては、参加者が片寄る場合があるため工夫が必要である。 また、研修受講により得た知識・技術を市全体の財産とし、その成果をフィードバックする方法を検討する必要がある。
③ 対応方針			第3次行財政改革大綱推進計画において、職員の能力を引き出すトータル人事システムの構築に取り組む中で、能力開発(研修制度)、人事評価及び採用・配置についての見直しや制度構築を行うこととしている。 また、同計画において女性職員の活躍の場の充実についても取り組む。

③組織力・職員力の向上>③柔軟な勤務体制の構築

**実施項目17 時間差勤務制度の導入**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○定期的な夜間、休日等の業務執行体制が恒常化している部署、または、業務内容や時期によっては、夜間勤務体制にシフトした方が効率的な部署もあるが、開庁時間中の業務執行体制の確保の必要性から職員の長時間勤務により対応しており、改善の検討が必要である。

**2 実施内容**

○制度の導入により、効果的・効率的な業務執行体制を構築する。

**3 効果**

○市民サービスの向上と職員の時間外勤務の抑制に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
調査・検討		→				
関係課協議 (実施が決定された場合)		→				
実施			試行実施	→	本格実施	.....→

**5 成果指標・効果額**

※ 括弧内の数字は実施した場合の仮定数値

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 時間外勤務の削減 (単位：時間)	数値目標 (a)	3,840	—	960	960	960	960
	実績数値 (b)	2,686		1,398	520	605	163
	達成率 (%) (b/a)			145.57	54.17	63.02	16.98
効果額 人件費削減額 (平成21年度比) (単位：千円)	推計効果額 (c)	9,912	—	2,478	2,478	2,478	2,478
	実績効果額 (d)	5,881		3,109	1,091	1,255	426
	達成率 (%) (d/c)			125.46	44.03	50.65	17.19
成果指標達成			—	○	×	×	×
効果額達成			—	○	×	×	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	平成23年5月からの時差出勤試行を踏まえ、平成25年5月から「周南市職員の時差出勤制度に関する要綱」を制定し本格実施に移行した。 本制度について、職員掲示板を利用し、周知を図った。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	平成23年度の国体業務の実績を除くと制度利用者が増加傾向にあったが、最終年度は大きく減少した。職員数が減少し、事務量は増加する状況において、時間外勤務を圧縮するツールの一つとして、引き続き本制度の周知・活用を図る必要がある。
③ 対応方針			時間外勤務は、臨時的、緊急的に行うものであることを念頭に、働き方を見直すとともに、行事や会議等で時間外勤務があらかじめ想定される場合は、本制度を積極的に活用し、効率性の向上及び総労働時間の削減が図られるようにその制度周知に努める。

**実施項目18 上・下水道、簡易水道事業の組織統合**

【担当課】 上下水道局総務課・環境政策課

**1 現状・問題点**

- 水道事業、下水道事業及び地方公営企業法非適用の簡易水道事業は、各部署で事務を所掌している。
- 下水道事業については、地方公営企業法を全部適用し、上下水道の組織統合のメリットや課題について費用対効果を検証し、効率的な事業運営を図る必要がある。
- 法非適用の簡易水道事業については、施設の耐震化を進めるとともに安定した水源を確保し、水道基盤整備を行った後に、上水道事業に統合し、経営の効率化、透明性の向上、管理体制の強化を図る必要がある。

**2 実施内容**

- 組織を統合し、水行政の一体化を図り、組織のスリム化を図る。
- 運営基盤が脆弱な簡易水道事業を上水道事業に統合し、適正な料金設定のもと経営基盤の強化を図る。

**3 効果**

- 各事業に共通している業務の一体化や類似業務の統合による経営コストの削減、各事業の連携強化による市民サービスの向上が期待できる。
- 施設の管理や経営の効率化により安定供給を持続するとともに水質管理の強化により安全性が向上する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
上下水道組織統合推進委員会による協議、検討		→				
上下水道の組織統合			→			
簡易水道事業の整備						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	— 実績数値 (b)						
	— 達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	— 実績効果額 (d)						
	— 達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	簡易水道事業については、簡易水道整備室と局とで設置した簡易水道統合委員会にて協議を進めていった。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	上下水道については、平成23年4月1日に組織統合した。また、簡易水道事業についても統合委員会を立ち上げ、協議を進めていった。
③ 対応方針	簡易水道事業については、平成28年度末の組織統合に向けて着実に進めていく。		

(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目19 総合行政窓口の実現(ワンストップサービスの推進)**

【担当課】市民課・関係各課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、「窓口サービスの向上」の対応として市民課窓口への税証明等の一元化が図られた。
- 市民の利便性に配慮した更なるワンストップサービスの推進が必要である。

**2 実施内容**

- ①引越し、結婚、離婚、出生、死亡等の「ライフイベント」の際に、1か所で必要な届出・申請ができる総合窓口を設置する。
- ②市営住宅担当課、福祉担当課等の総合受付業務の対応ができる体制を整備する。
- ③郵便局での住民票等の交付ができる体制を整備する。
- ④住基カードを活用したコンビニエンスストアでの住民票等の交付ができる体制を検討する。
- ⑤窓口利用者の満足度調査を実施する。

**3 効果**

- 来庁者にとって、1か所で申請の手続きが完了できるため、分かりやすく利便性が向上する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
総合窓口業務の改善						→
郵便局での住民票等交付システムの構築及び実施						→
コンビニエンスストアでの住民票等の交付システムの検討						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 窓口利用者の満足度 (単位：%)	数値目標 (a)	—	80	82	85	88	90
	実績数値 (b)		未実施	0	96	96	96
	達成率 (%) (b/a)			0.00	112.94	109.09	106.67
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			—	×	○	○	○
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●郵便局での住民票等の交付の実施</li> <li>●コンビニエンスストアでの住民票等の交付の調査・研究</li> <li>●窓口利用者の満足度調査の実施</li> </ul>
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●郵便局での住民票等の交付を実施した</li> <li>●庁舎移転に伴う臨時窓口の設置に向けた検討を行った</li> <li>●コンビニエンスストアでの住民票等の発行についての調査・研究を行った</li> </ul>
③ 対応方針	平成27年度にマイナンバー制度が開始することから、この制度を利用したコンビニエンスストアでの住民票等の交付について、調査・研究を行っていく。		

## 実施項目20 周南市版総合マネジメントシステムの確立・推進

【担当課】行政改革推進室・政策企画課・人事課・財務課

### 1 現状・問題点

○これまで、目標管理、人事評価、行政評価、ISO9001といった内部管理システムを個々に機能させてきたが、今後は、各システムの連携を強化し、有効に機能させる必要がある。

### 2 実施内容

○既存のシステムの特長、PDCAサイクルによる経営管理を基礎とし、リスクマネジメントの考え方も含めた全庁で対応できる新たな「周南市版総合マネジメントシステム」を構築する。

①各計画（総合計画、行財政改革大綱、個別計画、年度予算等）に基づく、具体的な組織目標・業務目標の設定（Plan）

②目標に基づき効率的な事業実施・展開及び記録保持（Do）

③事務事業評価、市民アンケート等に基づく、要改善事項・リスクの洗い出し・分析（Check）

④評価・要改善事項の分析に基づいた制度見直し（実施要綱・業務マニュアルの改正）、次年度に向けた目標検討（Action）

### 3 効果

○組織のマネジメント能力向上による組織基盤の強化、目標の明確化、市民満足度向上、PDCAサイクルの経営管理による継続的改善が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
システムの構築		→	→ H23変更	→ H24変更		
システムの実施				→ H23変更	→ H24変更	→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 組織目標の達成率	数値目標 (a)	—	システムの確立	100	100	100
	実績数値 (b)		未確立	未確立	未確立	確立	確立
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	△	内容
		部・課の運営方針書を用いて、予算・人事・総合計画及び行政改革所管の4課合同でサマーレビューを実施。実施計画事業や行政評価でC評価となった事業等を対象にヒアリングを行った。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題	平成25年度から本格的に周南市版マネジメントシステムを導入したが、十分に機能を発揮できていない。スムーズな情報共有と、職員の負担軽減を含めた現場重視の仕組みへの転換を目指し、既存事務と周南市版マネジメントシステムの連携による効率的・効果的な制度の構築が必要である。
③ 対応方針			周南市版マネジメントシステムの導入の目的は、まちづくりを進めるにあたって、ひと・かね・ものに限られた経営資源を効果的に適正配分することにある。本来のこの目的が達成できるよう、制度構築3年目を迎えたことから課題・問題を洗い出し、必要があれば大幅な見直しを図りたい。



(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目21 「さわやかサービス」の実践による市民満足度向上の推進**

【担当課】 人事課

**1 現状・問題点**

○平成20年12月に職員のプロジェクで職員の接遇の向上を図るため、「さわやかサービス向上ガイド」を作成した。

**2 実施内容**

- 「さわやかサービス向上ガイド」の具現化を進める。
- 「接遇研修」の実施や「接遇指導者」を養成する。

**3 効果**

○全庁的な「お客さまにやさしい窓口」の実現により、「お客さま満足度」の向上が図られる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
接遇研修の実施						▶
接遇指導者の養成						▶

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 窓口利用者の満足度 (単位：%)	数値目標 (a)	—	80	82	85	88	90
	実績数値 (b)		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
	達成率 (%) (b/a)						
効果額 — (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	窓口利用者の満足度について、市民課がアンケートを実施。【実施項目19】接遇研修については、採用時の接遇研修をはじめとする各種研修を実施してきた。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	窓口利用者の満足度向上を目的に、難易度が高い「接遇指導者養成研修」を実施し、養成した接遇指導員による職場内研修を実施してきたが、毎年多数の職員が研修に携わり、人的コストが高い状況にある。
③ 対応方針			市民満足度の向上を図るために、職員配置適正化方針に基づき、質の高い行政サービスを効果的に提供できるよう職員の能力を高め、その力が最大限発揮できる体制が必要となる。そのため職員配置適正化方針により職員の育成や活用等に関する人事制度をトータルで推進する。

(4)効果的な事務改善>①サービスバリューの向上

**実施項目22** **お客さまセンターの設置の検討**

【担当課】 総務課

**1 現状・問題点**

○代表受付電話への問合せに対しては、交換手が受け付け、問合せの内容を判断して、対応する所管課に電話を転送している。

**2 実施内容**

○市役所の手続や施設等に関する市政情報、生活情報、イベント情報などの多様な問い合わせにお答えするお客さまセンターを設置することを検討する。

**3 効果**

○問合せ体制の充実により市民サービスの向上に寄与するとともに、受け付けた市民の声を蓄積し、組織全体で活用することで、市民ニーズの収集・共有化による施策・事業の見直しへの活用も期待できる。  
○各担当部署の効率的・省力的な人員配置を促進できる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
設置の検討				→ H24変更		→ H26変更

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	第3次行財政改革大綱に係る個別行動計画（H27～31）の「総合窓口の実現」の中で実施の是非を検討する。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	新庁舎建設計画がスタートしたことから、この5年間では方針の決定には至らなかったが、新庁舎における導入機能の検討項目の一つとなった。今後は、新庁舎が完成する平成30年度を最終目標年度として継続して、より具体的に検討を進めていく。
③ 対応方針			新庁舎完成時の導入に向けて、庁舎建設課と連携し、その方法について検討を行う。（スモールスタート、囑託又は委託対応等）また、電話交換からお客さまセンターへの移行準備（FAQのとりまとめ）を進める。

**実施項目23 民間委託の推進**

【担当課】 行政改革推進室・関係各課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、「外部委託推進ガイドライン」を策定し、「民間にできることはできる限り民間に」を基本方針に推進している。
- 「指定管理者制度導入に向けた基本的な考え方（ガイドライン）」を策定し、平成18年度から本格的に指定管理者制度を導入している。（平成21年10月現在、85施設）

**2 実施内容**

- 委託可能な公共サービスについて民間委託を推進する。
- 民間管理者のノウハウを活用し、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、積極的に指定管理者制度の導入を図る。
- 指定管理者評価制度によりサービスの検証を行う。

**3 効果**

- 行政事務の効率化、省力化、経費削減を図るとともに、高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応することができる。
- 民間のノウハウを生かすことで、市民サービスの向上や施設の効果的かつ効率的な運営が期待できる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
行政評価結果に基づく民間委託の推進						→
指定管理者制度の導入推進						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：事業) 数値目標 (a)	50	10	10	10	10	10	
	直営から民間委託へ変更する事業数	実績数値 (b)	47	5	2	8	17	15
		達成率 (%) (b/a)		50.00	20.00	80.00	170.00	150.00
効果額	(単位：千円) 参考 推計効果額 (c)	285,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	
	※1 上記事業の次年度当初予算額	実績効果額 (d)	546,261	129,253	161,448	31,364	147,350	76,846
		達成率 (%) (d/c)		226.76	283.24	55.02	258.51	134.82
成果指標達成			×	×	×	○	○	
効果額達成			○	○	×	○	○	

※1 実施項目15の効果額と重複するため、参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間委託を15業務で実施。主なものは以下のとおり。</li> <li>・学び・交流プラザ管理運営事業費 施設管理業務委託料 8,405千円（新規）</li> <li>・新南陽ふれあいセンター管理運営事業費 施設管理業務委託料 9,926千円（新規）</li> <li>・英語教育推進事業費 外国語指導助手配置業務委託料 8,275千円（拡大）</li> <li>○平成17年に策定された「外部委託推進ガイドライン」を、現在の多様な事業手法や制度にあわせて改訂。</li> <li>○指定管理者制度の導入や運用、評価制度についてとりまとめた「指定管理者ガイドライン」を作成。</li> </ul>
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	効果額は事業規模によるため年度によってばらつきがあるものの、各課において委託可能な公共サービスについては民間委託を進めており、平成22年度から比較すると事業数は増加してきている。
③ 対応方針	今後市民サービスの向上とコスト削減を図っていく観点から、「第3次行財政改革大綱・推進計画」に掲げる民間委託（外部委託）に積極的に取り組んでいく。これまで本市も実績がない、特にPFIについて調査・研究し、積極的な導入を図っていく。		

**実施項目24 情報化施策の投資の適正化を検証する仕組みづくり**

【担当課】 広報情報課

**1 現状・問題点**

○システム導入効果や運用経費の再検証を行い、IT投資額の適正化を再検証する必要がある。

**2 実施内容**

○IT投資効果を検証し、システムの調達、管理運用に関する最適化を図るため、外部有識者の意見も参考にシステムの導入を図る。  
 ○最小のノンカスタマイズでシステムを導入し、次の更新時には経費の削減を図るため、共同運用やクラウド化を目指す。

【変更点】 H22年度までは「行政情報システム最適化指針」の策定を予定。指針に基づき各種方策を講じるなかで、システム導入・改修等の経費削減を図ることとしていた。  
 ⇒H23年度以降は、コンサルへの委託により意見書を聴取し、見積書・仕様書等の内容を精査することで、経費削減を図る取組に変更。

**3 効果**

○ノンカスタマイズのシステムを導入により、ネットワーク、パソコン端末、業務システムの再編をローコストで円滑に実施可能となる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
システム導入・改修経費の検証		→				
コンサル意見書聴取の試行	.....	→				
コンサルによる行政情報システムの意見書聴取を実施			取組変更	.....	.....	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 経費削減率	数値目標 (a)	20.0	18.0	15.0	10.0	10.0
	実績数値 (b)		20.1	20.0	12.0	25.4	23.7
	達成率 (%) (b/a)		100.5	111.1	80.0	254.0	237.2
効果額 ※1	(単位：千円) 経費削減額	推計効果額 (c)					
	実績効果額 (d)	96,894	15,676	21,446	3,045	17,015	39,712
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			○	○	×	○	○
効果額達成			-	-	-	-	-

※1 参考数値とし、計画全体の効果額には算入しない。

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	(株)山口県ソフトウェアセンターと契約し、情報システム導入・改修時に業者から提出される設計書、仕様書、見積書等を詳細に精査し、情報システム全体の最適化及び経費の削減に努めた。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	法制度等の改正に伴う情報システム改修についてコンサルティングへの委託成果により、経費削減を図ることができた。また、基幹系システムの再構築にあたり、システムのノンカスタマイズを基本に取り組みすることで、導入経費の削減を図ることができた。
③ 対応方針	引き続き、コンサルタントを有効に活用したシステム改修等の経費削減を進めるとともに、ノンカスタマイズを基本とした情報システム更新・導入に取り組み、内部経費の削減を図る。		

**実施項目25 住民基本台帳カードの活用促進**

【担当課】市民課

**1 現状・問題点**

○住民基本台帳カードの発行枚数は6,392枚（平成26年3月末現在）で、少しずつ普及してきたがまだ利用者が少ない

**2 実施内容**

- 発行枚数の増加を図る。（本人確認書類としての重要性やe-taxの推進を広報等でPRする。）
- 行政サービスの維持、向上のため、住民基本台帳カードの多目的利用に取り組み、さまざまな行政サービスを提供する。（制度改正による外国人の住民基本台帳登録の時期が3年後のため、活動を平成24年度以降とする。）
- 運転免許証自主返納者への住基カード無料交付を検討・導入する。

**3 効果**

- 住基カードの多目的利用に取り組むことにより重要性が増し、発行数が増加する。
- 申請書や届出書の記載の省略・簡略化等が期待でき、市民の利便性が向上する。
- 運転免許証自主返納者への住基カード無料交付により、高齢者の交通事故を防止するとともに、住基カードの普及を図ることができる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
広報等による周知、啓発						→
住基カード多目的利用導入検討・導入					→	→
運転免許証自主返納者への住基カード無料交付検討・導入						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：枚) 住民基本台帳カードの発行枚数	数値目標 (a)	—	1,050	1,150	1,220	1,450	1,680
		実績数値 (b)	2,838	689	660	559	475	455
		達成率 (%) (b/a)		65.62	57.39	45.82	32.76	27.08
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
		達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×	
効果額達成			—	—	—	—	—	

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	●広報等による周知・啓発 ●住基カード多目的利用導入検討・導入 ●運転免許証自主返納者への住基カード無料交付
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	●広報等による周知・啓発をした。 ●住基カード多目的利用導入検討・導入について、コンビニエンスストアの住民票等の交付・調査をした。 ●運転免許証自主返納者への住基カード無料交付を検討し導入した。
③ 対応方針	今後は個人番号カードの普及が見込まれることから、個人番号カードを使用したコンビニエンスストアでの住民票等交付サービス等についても、調査・研究を行っていく。		

(4)効果的な事務改善>④事務事業の共同化・広域化の推進

**実施項目26 事務事業の共同化・広域化の推進(電算業務含む)**

【担当課】 政策企画課

**1 現状・問題点**

- 行政ニーズに効率的に対応するため、ごみやし尿処理、消防、斎場など一部事務組合による事務の共同化を図っている。
- 一方、行政事務の電算処理の多くは市独自で実施しているが、行政事務の電算処理は複雑化し、経費も高くなっている。
- 事務事業の共同化・広域化について更に検討していく必要がある。

**2 実施内容**

- 電算処理をはじめとした共同化・広域化により効果が期待される事務事業の調査・研究を行う。

**3 効果**

- 多様化・広域化する行政需要に対応するとともに、事務事業の合理化や経費削減に寄与する。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
近隣市とのシステム共同運用協議会での検討(電算関係)						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：回)	数値目標 (a)	20	4	4	4	4	4
	実績数値 (b)	1	1	0	0	0	0
	達成率 (%)		25.00	0.00	0.00	0.00	0.00
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)						
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	×	内容	周辺自治体のみによる事務事業（特に電算業務）の共同化・広域化の推進については、効果が見込めないことから、協議会については開催していない。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	—	② 評価・課題	周辺自治体のみによる事務事業（特に電算業務）の共同化・広域化の推進については、効果が見込めない。
③ 対応方針	今後は、次期システム更新期（平成30年度）を目標として、より効率的な「自治体クラウド」の導入に向けた検討を行っていく。		

**実施項目27 行政評価システムを活用した事業の再編・整理（周南市版事業仕分け導入の検討含む）**

【担当課】 行政改革推進室

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱において、平成17年度から「行政評価システム」を導入し、事務事業の「必要性」「有効性」「達成度」「効率性」の観点から行政評価を実施している。
- さらに事務事業のあり方を、根本から検討し直す必要がある。

**2 実施内容**

- 行政評価結果等を踏まえ、将来の事務事業の方向付け（廃止、統合、見直し、存続、拡大）を行うため、重点事務事業ヒアリングを実施し、新年度予算編成に反映する。
- 公開の場で事業の必要性や実施主体が適切かなどを、担当職員と外部の評価者が議論して仕分ける「周南市版事業仕分け」の導入を検討する。

**3 効果**

- 行政評価結果を予算編成に反映させることによって、限られた財源を有効に配分し、最大限の効果を得ることが期待できる。
- 「周南市版事業仕分け」によって事業の必要性等を根本から見直すことが期待できる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
次年度予算への行政評価結果の活用						→
周南市版事業仕分けの調査・検討	→					
周南市版事業仕分けの実施						→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 事務事業評価数	(単位：事業) 数値目標 (a)	—	825	815	805	795	785
	実績数値 (b)		825	790	684	891	936
	達成率 (%) (b/a)		100.00	96.93	84.97	112.08	119.24
効果額1 評価結果を受けての次年度予算への反映額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	実績効果額 (d)	1,593,580	418,629	216,745	246,100	425,500	286,606
	達成率 (%) (d/c)		209.31	108.37	123.05	212.75	143.30
(参考) 平成22年度からの累計効果額			418,629	635,374	881,474	1,306,974	1,593,580
効果額2 事業仕分け結果を踏まえた市としての対応方針に基づく効果額 (※1)	(単位：千円) 推計効果額 (c)	986,264	44,156	234,298	155,745	552,065	—
	実績効果額 (d)	184,596	38,341	146,255	0	0	
	達成率 (%) (d/c)		86.83	62.42	0.00	0.00	
成果指標達成			○	×	×	○	○
効果額1達成			○	○	○	○	○
効果額2達成			×	×	×	×	—

※1 次年度予算への反映額であるが、平成25年度は平成26年度以降の予算への反映額とする。効果額1の内数

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	○平成25年度実施事業を対象に事務事業評価を実施し、平成27年度予算に反映させた。 ○事業仕分等の外部評価については議会が行政評価を実施しているため平成24年度から休止。議会による行政評価の対象になった事業は9件。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	事務事業評価については、平成25年度より事務事業を所管する部長を最終評価者として実施しているが、評価の客観性向上のため行政評価委員会等評価の導入を検討する必要がある。施策評価については、市政運営の柱である「まちづくり総合計画」の進捗管理と見直しとして活用できるよう、評価のあり方を見直す必要がある。
③ 対応方針	平成25年度から本格導入している「周南市版マネジメントシステム」との更なる連携を図り、行政評価で得た結果を予算編成や人事に効率的・効果的に活用することができる行政評価システムのあり方について検討する。事業仕分けについては内部による事務事業の評価を行う「庁内版事業仕分け」の導入を検討する。		

**実施項目28 「周南市版フィフティ・フィフティ」の推進**

【担当課】 学校教育課

**1 現状・問題点**

- 電気使用量を平成24年度から前年度実績の5%削減として実施している。
- 猛暑等の気象要因で電気の使用量が変動することもあり、目標達成が困難なときもある。

**2 実施内容**

○小中学校の全体電気使用量（休校でない学校）の使用実績を5%削減、また各学校で目標達成できる学校数を増やすことに取り組む。

環境教育として省エネ活動は継続し、使用量及び光熱水費の削減を目指していくが、料金改定により効果額の算出が困難となっていることから、H24年度以降は、市内の全小中学校(46校)において、「電気使用量を前年度実績の5%削減することを目標」とする取組に変更。

**3 効果**

○環境教育の一環として取り組み、温室効果ガス、光熱水費の節減、環境意識の醸成が図られる。

**4 活動スケジュール**

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
モデル事業（小中学校 各1校）	→	→	→	モデル校実績を検証し検討		
電気使用量の削減 （全小中学校で取り組む）				H24変更	→	→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 【平成25年度以降は全小中学校を対象】	（単位：校） 数値目標 (a)		2	2	162,197	46	46
	実績数値 (b)		2	2	27,467	16	15
	達成率(%) (b/a)		100.00	100.00	16.93	34.78	32.61
効果額	（単位：千円） 推計効果額 (c)	7,676	116	100		3,730	3,730
	実績効果額 (d)	257	170	▲ 360		92	355
	達成率(%) (d/c)		146.55	▲ 360		2.47	9.52
成果指標達成			○	○	×	×	×
効果額達成			○	×	—	×	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	休校中でない学校の電気使用量を平成23年度実績の5%削減に取り組む。成果指標は、5%削減ができた学校数とし、効果額は削減量に単価を乗じたものとして評価する。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	気象要因等の理由で電気使用量が変動し目標達成が困難なことが多い。
③ 対応方針	気象要因等の理由で目標達成が困難なことが多いが、環境教育としての省エネ活動の取り組みとして引き続き継続する。		



## 実施項目29 低炭素社会の実現に向けたシステム・設備の導入推進

【担当課】 環境政策課

### 1 現状・問題点

- 平成20年7月に開催された第34回主要国首脳会議（洞爺湖サミット）を契機に、国を挙げて「低炭素社会の実現」を重要課題として掲げ、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでおり、市として率先的に取り組んでいく必要がある。
- 平成16年度に家庭や事業所における太陽光発電設備（64件286kwh）、小学校2校への太陽光発電設備を設置、太陽電池式白色LED街灯（11基）の設置を行い、また、平成20年度までに公用車7台にハイブリッド車を導入している。

### 2 実施内容

- さらに公共施設等への太陽光発電設備の設置や公用車へのハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車等の導入を推進する。

### 3 効果

- 二酸化炭素排出量及び光熱費の削減、市民・事業者の環境への意識向上が図られる。

### 4 活動スケジュール

活 動 内 容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公用車へのハイブリッド車、クリーンエネルギー自動車の導入						→
公共施設への太陽光発電設備の設置						→
公共施設の照明器具の省エネ型照明器具への更新						→
公共施設への省エネ空調設備の導入						→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：t-CO2)	数値目標 (a)	—	32,562	32,001	31,440	30,879	30,316
	実績数値 (b)	178,839	32,624	32,963	32,436	39,585	41,231
	達成率 (%) (a/b)		99.81	97.08	96.93	78.01	73.53
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	△	内容
		大規模な太陽光発電とエコカーの導入はなかったが、省エネ型の空調設備2台、照明設備2台を更新した。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		計画期間中に、エコカーについては、ハイブリッドカー10台、電気自動車6台を導入、太陽光発電設備（10kw以上）については、9基設置、省エネ型の器具については、空調設備25台、照明設備166台を設置した。 なお、事務事業での温室効果ガス排出量は、排出係数の上昇にともない増加しているが、実質のエネルギー使用量(原油換算)は減少している。
③ 対応方針		今後も、公用車の更新時や設備の新設・更新時には省エネ型を導入していく。

**実施項目30 庁内のペーパーレス化**

【担当課】総務課

**1 現状・問題点**

- 電子決裁等によるペーパーレス化を推進しているが、紙媒体で文書を管理する体質が根強く、十分浸透しているとは言えない状況である。
- 庁内で排出する紙資源の抑制を意識し、紙依存体質からの脱却を目指し、意識改革を進める必要がある。

**2 実施内容**

- ペーパーレスの運用について平成17年4月に定めたルールを再度周知する。
- 会議等においてもパソコンを使用するなど、ペーパーレス化する手法を検討する。

【H25変更】

○「周南市ペーパーレス化推進要領」及び各課ごとの「ペーパーレス化推進計画表」による推進

・計画期間 平成25年度～30年度

- ※ 行財政改革大綱の計画期限である平成26年度までに、可能な限りの実現を図る。  
平成27年度からは、平成26年度までの進捗状況を踏まえ、進め方等を見直す。

【共通実施項目】

- (1) 文書管理システムの電子決裁ルールの徹底 (2) 推進要領に基づいた紙印刷の削減
- (3) 組織で活用する文書の電子化 (4) 不要な文書の廃棄

**3 効果**

- 紙資源の節減が図られる。
- 電子化による事務効率の向上（H25追加）

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
ルールの周知		→				
ペーパーレス化の手法検討			H24変更	→		
ペーパーレス化の手法実施					H24変更	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：万枚)	数値目標 (a)	9159.3	1880.3	1880.3	1823.9	1787.4	1787.4
	実績数値 (b)	11022.4	1930.3	2088.7	2200.1	2364.1	2439.2
	達成率 (%) (a/b)		97.41	90.02	82.90	75.61	73.28
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	2,834	160	160	634	940	940
	実績効果額 (d)	▲ 12,824	▲ 261	▲ 1,592	▲ 2,528	▲ 3,906	▲ 4,537
	達成率 (%) (d/c)		▲ 163.13	▲ 995.00	▲ 398.74	▲ 415.53	▲ 482.66
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			×	×	×	×	×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	平成25年度に定めた周南市ペーパーレス化推進要領に基づき、各課でペーパーレス化に取り組むとともに、その実施状況についてフォローアップ（ヒアリング調査等）を行った。
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	ペーパーレス化の取組みの必要性については、フォローアップを通じて周知を行った。引き続き各職場において、電子化推進による執務室内の紙印刷及び冊子等の印刷物の縮減などの取組みを推進することが必要である。
③ 対応方針	仮庁舎への移転に向け、紙文書の削減と不要な文書の廃棄としてのペーパーレス化の推進に努めるとともに、継続して全庁的なペーパーレス化推進に努める。		

(5)「選択」と「集中」による事業見直し②環境に配慮した事業の推進

**実施項目31 ごみの減量化、再資源化の推進**

【担当課】リサイクル推進課

**1 現状・問題点**

- 第1次行革大綱からの継続項目であり、市民への啓発活動、スーパーのレジ袋無料配布中止などに取り組んできた。
- 平成22年度にリサイクルプラザが供用開始であり、リサイクル率を向上させるための準備作業が必要である。

**2 実施内容**

- ごみの減量化・再資源化に向けて、ハード面ではリサイクルプラザの効果的な運用を図り、ソフト面では市民・事業者に対するごみ・資源物の分別等の啓発活動を行う。

**3 効果**

- ごみの減量化、再資源化の推進により、資源が有効に利用され、環境に配慮した循環型社会の形成が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
リサイクルプラザの建設		→				
リサイクルプラザの供用開始			H26変更			→
新たなごみ・資源物分別の計画策定		→				
新たなごみ・資源物分別の実施						→

**5 成果指標・効果額**

内容		単位	累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	最終処分量	(単位：t)						
		数値目標 (a)	—	15,256	7,021	6,781	6,532	6,288
		実績数値 (b)	32,563	13,327	7,163	4,898	3,412	3,763
	達成率 (%) (a/b)		114.47	98.02	138.44	191.44	167.10	
効果額	—	(単位：千円)						
		推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
		実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)							
成果指標達成				○	×	○	○	○
効果額達成				—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	内容
○	<p>○リサイクルプラザ「ベガサス」 平成26年2月からJVによる長期包括的運転管理業務委託を開始。委託業者との連携を密にし、安全・安定した運営を図っている。順調に稼働しており、最終処分量の削減も進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理ごみ：燃やせないごみ、不燃性粗大ごみ、びん・缶類、ペットボトル、容器包装プラスチック、その他プラスチック</li> <li>・処理量（ベガサスへの搬入量）：7,179トン（速報値）</li> <li>・最終処分量（埋立量）：3,763トン（速報値）</li> <li>・リサイクル率（再資源化率）：41.3%（速報値）</li> </ul> <p>○啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発施設「環境館」：来館者数(3,334人)、エコフェスタ開催(8/8、1/31)</li> <li>・バックヤードツアー開催(11/19)</li> <li>・出前トーク：10回、参加人数617人</li> <li>・クリーンリーダー会議・研修会：5月実施、9回、参加人数626人</li> <li>・周南市市政だより：ごみ分別に関する番組(DVD)作成</li> <li>・ごみ処理施設見学バスツアー開催(3/12)</li> <li>・「ごみの分別方法(保存版)」：平成27年3月に新たなごみの分別冊子を作成し、市内67,695世帯に郵送で配布。</li> </ul>

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	S	② 評価・課題
		<p>○平成23年4月1日、リサイクルプラザ「ベガサス」の供用開始により、ごみの再資源化が進み、最終処分量（埋立量）が大幅に削減され、平成26年4月からは、新たな一般廃棄物最終処分場であるN7号埋立地が供用開始された。しかし、海面埋立のため、埋め立てられる廃棄物に制限がある。周南市不燃物処分場の埋立残容量がほとんどない状況であり、最終処分量の削減のため、可燃物成型品の処分について、改めて検討していく必要がある。</p> <p>○平成26年度末を以ってごみ燃料化施設「フェニックス」が稼働停止し、新南陽・鹿野地域のごみが平成27年度から、また、熊毛地域のごみが平成31年度から、恋路クリーンセンターに搬入され、周南市の燃やせるごみの処理施設が統一されることとなる。同センターへの搬入にあたり、ごみ処理経費に関しては、従来の人口割から搬入量割に平成27年度から変更となっている。今後、ごみ処理経費の削減のため、燃やせるごみの減量化を推進していく必要がある。</p>
③ 対応方針		<p>○平成26年度に、平成27年度を始期とする新たな一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定した。本計画に基づき、燃やせるごみへ混入している古紙・衣類の分別徹底、また、生ごみの削減として、水切りの徹底及び手付かず食品の削減等により、ごみの発生・排出削減に取り組んで行く。</p> <p>また、最終処分量のより一層の削減を目指し、ごみの減量化及び適正な分別による再資源化に関する啓発活動等に、今後も努めていく。</p>

## 実施項目32 生活交通手段の確保・充実

【担当課】生活安全課

### 1 現状・問題点

- 人口減少・高齢化の進展により、本市でも中山間地域や離島を中心に、基礎的条件が厳しく、生活交通手段の維持・存続が危ぶまれる地区を多数抱えている。
- 生活交通手段の確保という観点から「乗合タクシー事業」などの新たな交通システムを導入している。

### 2 実施内容

- 不採算バス路線・離島航路が維持されるよう支援するとともに、移動手段を持たない高齢者等の暮らしを守る新たな交通システムの導入を、地域や交通事業者と連携して検討する。
- 鹿野地域で運行している乗合タクシー等の新たな交通システムを、今後他地域で導入する。

### 3 効果

- 今後も増加すると予想される「小規模高齢化集落」に対して、生活交通手段の確保・充実が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
不採算バス路線・離島航路への支援						→
新たな交通システム導入の検討						→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：人)	数値目標 (a)	14,000	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000
	乗合タクシー利用人数	実績数値 (b)	8,002	2,106	1,745	1,477	1,226	1,448
		達成率 (%)		81.00	64.63	52.75	42.28	48.27
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
		達成率 (%)						
成果指標達成			×	×	×	×	×	
効果額達成			—	—	—	—	—	

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	乗合タクシーにおいては、職員による利用者ニーズ調査を実施しニーズ把握に努めた。結果、昨年よりも利用者数が増加したが目標数値達成することはできなかった。
------	---	----	---

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題	新たな生活交通を導入するため、八代地区や大道理地区において実証運行を実施した。今後、人口減少や高齢化が進展する地域において、通院・通学等の生活交通を確保するために引き続き検討していく。
③ 対応方針	中山間地域においては、現在の公共交通を維持しながら持続可能な運行形態について、地域住民の参画を得ながら検討していく。		

**実施項目33 公共施設再配置の推進**

【担当課】 行政改革推進室・関係各課

**1 現状・問題点**

○周南市は、合併により多くの公共施設を抱えることとなり、その多くで老朽化の問題を抱えている。公共施設の実態把握等を目的として作成した「シセツ・カルテ」に掲載した344施設の現状だけを見ても約6割の施設が建設後30年以上経過しており、公共施設の計画的な修繕や再配置等、老朽化への対応が急がれている。  
○対応の遅れは、今後の市の財政状況にも影響すると考えられる。

**2 実施内容**

○「施設白書」を作成し、周南市の施設の現状、対応の必要性等を明らかにする。  
○公共施設再配置の必要性を市民に説明し、理解を得たうえで「周南市公共施設再配置計画」を策定し、計画的な公共施設の再配置を推進する。  
○公共施設の効率的な活用や長寿命化を図るなどして、公共施設にかかる負担の低減化、平準化を図ることを目的とし、公共施設を長期的にマネジメントする仕組みを構築する。

**3 効果**

○公共施設再配置計画を策定し、市民の理解のもとで計画的な公共施設の再配置を行うことにより、市財政への急激な負担を避け、さらには施設の有効活用を図ることにより、施設の利便性の向上や施設の価値を高めることができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
「シセツ・カルテ」の作成						→
「施設白書」「再配置基本方針」の作成					→	
公共施設再配置計画の策定					→	→
各公共施設の見直しに向けた取組					→	→
公共施設マネジメントの推進					→	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：施設) 数値目標 (a)	—	—	—	—	0	14
	再配置調整済施設数 実績数値 (b)	0	—	—	—	0	0
	達成率 (%) (b/a)	—	—	—	—	—	0
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	0	1,253
	再配置調整済施設のうち、廃止等による維持管理経費の減少額 実績効果額 (d)	0	—	—	—	0	0
	達成率 (%) (d/c)	—	—	—	—	—	0
成果指標達成							×
効果額達成							×

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	△	内容	○公共施設再配置市民セミナーを実施（約70名参加）。 ○計画の実効性を高めるために、計画策定支援委託業者が、学識者、専門家等から客観的な評価や助言をいただくことを目的に有識者会議を開催。市も会議に出席。 ○平成24年11月に設置された出先機関再配置プロジェクトチームにおいて、出先機関の現状や
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	平成24年10月に公表した公共施設再配置計画（案）は議会及び市民の方からの再考を求める声により一旦取り下げ、その後平成25年度に、公共施設の現状・課題等をまとめた「周南市公共施設白書」及び「周南市公共施設再配置の基本方針」を策定した。平成26年度中に再配置計画を策定する予定だったが、策定作業が遅れており、早急に計画を策定する必要がある。
③ 対応方針			公共施設再配置計画については、パブリックコメント等を活用し市民の方の意見を反映させ、平成27年7月を目途に計画を策定する。また、本計画周知のため、「公共施設再配置計画」についてのマンガを作成し市内全戸に配付予定。 計画実施にあたっては、和田地区及び長穂地区をモデル地区とし、再配置の検討に入る。

## 実施項目34 公共施設の計画的な耐震化の促進

【担当課】 防災危機管理課

### 1 現状・問題点

○平成20年3月に耐震改修促進計画を策定し、市が所有する施設の耐震化率を平成27年度までに90%とする目標を掲げた。

### 2 実施内容

○耐震診断未実施施設の第1次耐震診断を実施し、優先性等の精査を行い、耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進を図る。

### 3 効果

○防災活動拠点、避難所機能や上下水道、ごみ処理などの市民生活機能の確保が図られ、市民の安心安全が確保できる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第1次耐震診断の実施					→	
指定避難所及び保育園の耐震化計画策定		→				

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
成果指標	(単位：%) 第1次耐震診断実施率	数値目標 (a)	—	51.00	54.00	73.00	75.00	100.00
	実績数値 (b)			29.00	37.30	55.56	57.94	59.20
	達成率 (%) (b/a)			56.86	69.07	76.11	77.25	59.20
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)						
	—	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×	
効果額達成			—	—	—	—	—	

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	△	内容
		平成25年度の診断をもって、防災危機管理課対応事業を終了し、各施設において、実施している。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		当初計画の公共施設第1次耐震診断対象建物125棟のうち74棟の診断を実施、目標に対して達成率は低い結果である。 公共施設再配置計画との関連を考慮して診断を実施する必要がある。
③ 対応方針		H25年度の診断をもって、防災危機管理課での第1次耐震診断は完了。 今後は各施設所管課において、施設統廃合等の検討をふまえ、補強工事等の必要な対応を実施する。

## 実施項目35 小中学校の再編整備

【担当課】 教育政策課

### 1 現状・問題点

○少子化が進むなか、本市においても児童生徒数は減少傾向にあり、学校の小規模化に伴う教育環境や学校運営などへの影響が懸念される。

### 2 実施内容

○平成19年3月に答申された「周南市学校再配置計画（案）」を尊重し、教育委員会の取り組み方針を明示して、保護者や地域関係者等の意見を聞きながら、学校の再編整備を推進する。

### 3 効果

○公立小中学校の適正な規模の確保、配置を実現することで、児童生徒が集団を通して切磋琢磨し、学び合い、より効果的な教育活動を展開することができる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
学校関係者意見交換	→	→	H23変更 →	H24変更 →	→	→
学校間交流事業	→	→	H23変更 →	→	→	→
学校再編整備方針決定	→	→	→	→	→	→
学校再編整備実施計画策定 (対象校ごとに取り組み)	→	→	→	H24変更 →	→	→
休校施設管理	→	→	→	→	→	→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 再編整備校数	(単位：校) 数値目標 (a)	11	11	11	11	12	12
	実績数値 (b)	5	1	2	5	5	5
	達成率 (%) (b/a)		9.09	18.18	45.45	41.67	41.67
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	△	内容
		対象校の将来の児童数を把握し、当該保護者及び学校運営協議会委員に対し教育委員会としての考えを説明し、四熊小を菊川小へ平成27年4月に統合、大道理小を休校から廃校にする手続きを進めた。

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		学校適正配置に向けた取り組み方針を明示して統廃合を進めてきたものの、地域の事情から統廃合に至らない地域もあるが、引き続き保護者や地域関係者等の理解を得ながら、教育環境の充実の観点から学校の統廃合に取り組む。
③ 対応方針		統廃合に至っていない学校については、指定校変更による統合先校への通学の支援など保護者負担の軽減も図りつつ、保護者との協議や学校運営協議会での議論を見守りながら統廃合を進める。また、統廃合により休校となった学校については、地域と共に学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解に努める。

## 実施項目36 就学前児童通園施設の配置の再検討

【担当課】 保育幼稚園課

### 1 現状・問題点

- 本市の保育サービスのニーズは、就学前児童が減少しているにもかかわらず、女性の社会進出や就労形態の多様化等により、依然として高いものと考えられる。
- 児童数が減少している地域などでは、適切な集団規模を確保していく必要がある。
- 平成18年に「認定こども園」が制度化されており、地域の幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼保連携の取り組みを推進する必要がある。

※「就学前児童通園施設」とは

本市には、小学校就学前の子どもが日々通園する施設は、「学校教育法」に基づく教育施設として「幼稚園(公立14、私立13)」、また「児童福祉法」に基づく児童福祉施設として「保育所(公立18、私立9)」及び児童厚生施設として「児童園(公立2)」が存在しています。これらを総称して「就学前児童通園施設」と表記します。

### 2 実施内容

- 小学校就学前の子どもが通園する施設全般における今後のあり方を、地域の実情等を踏まえた上で具体化する。
- 地域の幼児教育・保育ニーズ等を把握しながら、幼保連携の実施に向け、関係機関等と協議・検討する。
- 民間事業者に対する「認定こども園」制度の情報提供。

### 3 効果

- 公立施設と民間施設の役割の明確化により、公立施設の適正な配置及び計画的な整備が図られる。
- 「認定こども園」制度の活用により、保護者の就労形態にかかわらず、幼児教育・保育を一体的に提供することができ、保護者の選択肢が拡充される。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指針の策定	→					
指針に基づく各施設の検討及び計画的な整備						→
「認定こども園」制度の普及・啓発活動						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位： ) 数値目標 (a)	—	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率(%) (b/a)						
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率(%) (d/c)						
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	△	内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園の再編、統廃合を実施した。(今宿幼稚園・周栄幼稚園・楠木幼稚園・富田西幼稚園の廃園、夜市幼稚園・湯野幼稚園の桜田幼稚園への統合)</li> <li>・公立保育所の民営化、再編整備について民間事業者や地元自治会への事前説明を実施した。</li> <li>・鼓南児童園の廃止に向けた地区内の保護者や関係者等への説明を実施した。</li> </ul>

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		「周南市就学前児童通園施設の今後の在り方(H22年4月策定)」で示した基本的な考え方に基づき、公立幼稚園の再編、統廃合を実施したが、公立保育所については民営化、再編整備に対する関係者の合意形成や担い手の確保が課題となっている。
③ 対応方針		公立幼稚園については平成26年度までの取組の検証や地域の保育需要を踏まえ、今後も再編整備の必要性を検討していく。 公立保育所については民営化の担い手の確保を最優先に検討し、関係者との合意形成を図りながら、民営化、再編整備を進めていく。



## 実施項目37 第三セクター等の改革推進

【担当課】 行政改革推進室・関係各課

### 1 現状・問題点

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、経営が著しく悪化しているおそれのある第三セクター等（市が25%以上出資又は出えんしている法人等）の改革を集中的に進めるため、平成21年から第三セクター等経営評価検討委員会を設置し、評価・検討を行っている。

### 2 実施内容

○第三セクター等経営評価検討委員会で、資産、負債や損益の状況、営業キャッシュ・フローの動向、経営悪化の原因、市への財政負担等について経営分析し、必要な経営改革案を検討する。  
○各事業の改革プラン・経営改善計画等の実施状況の検証を行う。

### 3 効果

○第三セクター等の経営状況の問題点を明らかにし、改革プランを実施することにより、第三セクター等の経営改善が期待できる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
第三セクター等の経営評価・検討						▶
改革プラン・経営改善計画等の実施状況の検証						▶

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：事業)	数値目標 (a)	—	12	12	12	12	12
	実績数値 (b)	8	12	11	9	8	8
	達成率 (%) (b/a)		100.00	91.67	75.00	66.67	66.67
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			○	×	×	×	○
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容	○第三セクター等経営評価検討委員会での意見をふまえ「第3次外郭団体等改革方針」を策定。 ○第三セクター等経営評価検討委員会を実施し、各団体を検証する進め方や基準等を決定し、対象である全12団体から優先的に検証を進める3団体を選択した。
------	---	----	--

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題	周南市土地開発公社は平成24年3月、周南市都市開発事業団は平成25年11月末をもって解散、かの高原開発株式会社に対しては経営改善に関する提言を行った。平成26年度には国からの新たな方針に沿った第3次外郭団体等改革方針の策定や周南市第三セクター等経営評価検討委員会設置要綱の改正を行った。また、委員会を開催し、評価や検証の手法について確立したため、今後はそれらを活用し具体的に評価・検証を行っていく必要がある。
③ 対応方針	平成27年度から、年に3団体を目安に検証を行う。第三次行財政改革大綱の推進計画にも掲げており、引き続き第3次外郭団体等改革方針に基づき行政改革推進室が適切な関与を行いながら、検証を進めていく。		

**実施項目38 市民活動推進のための環境整備**

【担当課】 地域づくり推進課

**1 現状・問題点**

○平成21年2月に「市民活動促進指針」を策定。平成21年3月に市内全域の31地区にコミュニティ推進組織が形成。また市民活動支援センターでは、320を超える市民活動団体が登録し活動を展開されている。  
○今後、更に情報、資金、人材、活動場所の4つの活動資源が、市民活動に提供される仕組みの構築に努めるとともに、市民活動に対する興味・関心を引く取組を引き続き推進する必要がある。

**2 実施内容**

○市民活動の担い手となる人材育成のため、必要なスキルアッププログラムの研究やリーダー養成等の講座・研修会を新設するなど、「市民活動促進指針」に基づき、市民活動の側面的支援を行い、市民活動の活性化に向けて更なる環境整備を行う。

**3 効果**

○市民活動の活性化、新たな公共の担い手づくりが図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人材育成プログラム モデル化	—	→				
人材育成プログラム 実施			—	→	→	→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 市民活動相談の件数	(単位：件) 数値目標 (a)	800	120	140	160	180	200
	実績数値 (b)	1,246	274	265	264	202	241
	達成率 (%) (b/a)		228.33	189.29	165.00	112.22	120.50
効果額 —	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			○	○	○	○	○
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	市民活動支援センターでは、約300の登録団体に対し、様々な相談に対応し、市民活動の活性化や運営支援を行っている。また、市民活動グループを支える中核的人材の育成を目的に、11テーマの講座を開催し、団体の活動を支える人材育成に努めている。こうした団体への支援の蓄積が、相談件数の増加につながっている。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	S	② 評価・課題	<評価>市民活動支援センターの周知が図られ、利用者数、相談件数の増加につながっている。また併せて、職員の相談ノウハウの蓄積により、多様な相談にも対応可能となったことから、市民活動推進のための環境整備が図られた。 <課題>本年度から市民活動支援センターが、西部市民交流センター内へ一時移転し、施設や機能の縮小化により、利用者数の減少が懸念される。
③ 対応方針			引き続き、市民活動支援センターの積極的な利用を促し、スタッフの支援ノウハウの蓄積・共有について充実を図る。限られたスペースの中でも、これまでどおり市民活動支援センターの支援機能を確保し、市民が自主的・主体的に取り組む市民活動をしっかりと支援する体制を維持し、市民活動の一層の推進につなげる。

(6)市民と共に歩む市政の推進>①市民協働の促進

**実施項目39 市民参画評価システムの確立**

【担当課】 地域づくり推進課

**1 現状・問題点**

- 平成19年4月に「市民参画条例」を施行し、パブリックコメント、ワークショップ、審議会など様々な市民参画の方法を用いて、市民の意見を聴きながら、市民と行政の協働による市政運営を推進している。
- 今後、市民参画手続の透明性や市民参画条例の実効性を高めていく必要がある。
- 市民一人ひとりが身近に感じることのできる市民参画となるように、市民参画方法の普及に努めていく必要がある。

**2 実施内容**

- 市民参画の実施状況について、審議・評価し、結果を公表するシステムを確立する。
- 市民参画に係る人材を養成する。

**3 効果**

- 市民参画手続の透明性や市民参画条例の実効性が高まり、市民と行政の協働による市政運営の推進が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市民参画評価システムの構築	→					
市民参画評価システムの実施		→				→

**5 成果指標・効果額**

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：施策)	数値目標 (a)	470	85	90	95	100	100
	市民参画を実施した施策数 (b)	353	76	71	71	67	68
	達成率 (%)		89.41	78.89	74.74	67.00	68.00
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容
		周南市市民参画条例第15条に定めるとおり、市民参画評価システムに基づき、周南市市民参画推進審議会より本市の市民参画の取り組みについて評価、答申を受けた。また、市職員が施策を考え、進めるにあたって、市民参画する場づくりの必要性和意義を考える職員研修を実施した。

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題
		<p>&lt;評価&gt;成果指標の市民参画を実施した施策は減少しているものの、実施件数は増えており、このことは、1つの施策に複数の方法を実施したことを示しており、多くの意見を施策に反映した結果として、諮問機関である周南市市民参画推進審議会より評価を受けている。</p> <p>&lt;課題&gt;市民の施策への参画は、その施策への関心度や直接的な関わり度によって影響されるため、施策について市民がイメージしやすいように、分かりやすい資料を作成するなど、市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりが必要である。</p>
③ 対応方針		市民と行政がともに考えるまちづくりを推進していくために、検討段階から市民の参画を得るための手法や進め方等を検討し、ガイドラインの全面改訂を行う。また、引き続き職員研修を行い、市民参画の視点を持った市民の意見・提言を市の取り組みに展開できる職員の育成を図る。

**実施項目40 公募提案型協働事業の推進**

【担当課】 政策企画課

**1 現状・問題点**

- 平成18年度から、まちづくり総合計画に掲げられた「ひと・輝きプロジェクト」を推進するため、市民と市とが協働で取り組む「ひとづくり」事業を公募し、事業を実施。
- 平成21年度からは、市民活動団体等への公募型補助事業として展開。
- 今後取り組みをさらに推進するためには職員の意識改革を図り、「ひとづくり」を全庁的・総合的に推進していく必要がある。

**2 実施内容**

○平成21年度からは、自由テーマ及び行政からの課題テーマでの、企画・運営についての公募方法へと変更し、基本的に市民団体等が自ら実施する事業に対して補助金を交付する形態での協働事業として取り組んでいる。今後とも引き続き事業見直しを行いつつ、事業を推進する。

**3 効果**

○市民と行政とがそれぞれの特性を生かし、相互に協働して取り組むことにより、「まちづくり」を担う人材の発掘、育成を効果的・効率的に行うことができる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公募型補助事業の実施	実施方法見直し			実施方法見直し		

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 (単位：団体)	数値目標 (a)	77	10	13	16	18	20
	実績数値 (b)	33	12	15	4	2	0
	達成率 (%) (b/a)		120.00	115.38	25.00	11.11	0.00
効果額 (単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			○	○	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	×	内容	今後の本市の協働事業の在り方について、次期総合計画の策定の中で検討することとし、平成24年度以降の新規事業の募集は見送り
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	提案者の主体的事業であり、行政が行う事業とは一味違った市民ならではの事業も実施することができた。また、事業が多岐にわたり、対象も様々であったことから、提案者・参加者双方の「ひとづくり」につながったものと考えられる。その一方で、提案者の思いが色濃く反映されることとなったため、公益性の観点から多少疑問の残る事業もあった。 いずれにしても、個々の活動において、行政の発想にはない取組みが行われ、少なからず新しい可能性を見出すことができたことは、本事業から得た大きな効果であり、プロジェクトに携わった人々が、その後も活動を継続し、地域づくりに貢献していることを思えば、本プロジェクトは人材の育成及び発掘につながったと言える。
③ 対応方針	平成25年度末で事業完了。		

**実施項目41 自主防災組織の充実強化**

【担当課】 防災危機管理課

**1 現状・問題点**

- 自主防災組織は24地区で設立されている。(平成26年3月末現在 自主防災組織率87.1%)
- 平成18年度から自主防災組織育成補助金制度を創設し、自主防災意識の向上や自主防災組織づくりを推進している。
- 多様化する災害に対する地域住民の自主防災力の向上が重要課題となっており、「地域のいのちは地域で守る」自主防災組織の充実強化が求められている。

**2 実施内容**

- 自主防災組織が設立されていない地域へ積極的に助言、働きかけを行い、組織率の向上を図るとともに、ネットワーク化を図る。
- 研修会や出前トーク等を実施し、自主防災意識の啓発を推進する。
- 自主防災組織による防災訓練等の活動を支援し、地域防災力の強化を図る。
- 平成24年度に「周南市防災アドバイザー派遣事業」を開始。本制度の活用で、自主防災組織の設立・運営の支援を図る。

**3 効果**

- 自助・共助・公助を基本理念に、地域住民の防災意識の高揚に寄与する。
- 災害時における初期活動の円滑化、地域防災基盤の充実が図れる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
自主防災組織の育成						→
自主防災組織育成補助金の交付						→
研修会・出前トーク等の実施						→
自主防災組織による防災訓練等の活動支援						→
周南市防災アドバイザー派遣による設立・運営支援						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	81.00	86.00	89.00	93.00	95.00
	実績数値 (b)		78.00	79.60	79.70	86.90	87.60
	達成率 (%) (b/a)		96.30	92.56	89.55	93.44	92.21
効果額	(単位：千円) 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	防災アドバイザー制度や出前トークを活用し、自主防災組織の設立を促すとともに、災害図上訓練等研修の実施や設立や活動への助成制度により、共助としての自主防災組織の育成支援に取り組んだ。
------	---	----	--

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	A	② 評価・課題	自主防災組織育成補助金をはじめとする支援施策の実施により、組織率の向上、組織活動の活性化を図ることができた。 地域防災力の強化において、自主防災組織は大きなウェイトを占めるため、継続して組織の育成を行う必要があるが、地区による格差が大きいなどの課題があるため、改善していく必要がある。
③ 対応方針	今後は、自主防災組織の役割や必要性について地域住民に理解をいただくため、出前トークや防災アドバイザーを活用するなど、設立に向けた機運の醸成を図るとともに、すでに設立された自主防災組織の活動の活性化に努める。		

## 実施項目42 ホームページの充実

【担当課】 広報情報課

### 1 現状・問題点

- 第1次行革大綱において、平成18年度に「コンテンツ管理システム」が導入され、各課で簡易にホームページを作成することが可能となり、各課でホームページを作成する環境が整った。
- 各課で作成したホームページをさらに充実させる必要がある。

### 2 実施内容

- 市が作成した他媒体のデータの掘り起こしや取り込みを積極的に行い、情報量の増加と探しやすさを両立させ、市民の役に立つホームページの構築を目指す。
- 「よくある質問とその答え (FAQ)」を充実させ、いつでも市民の疑問を解決できる体制を整備する。

### 3 効果

- 市役所などに来庁しなくても、24時間いつでもどこでも、知りたい情報の取得が可能になり、市民の利便性に寄与する。
- FAQページを開設することで、電話や窓口での問い合わせの減少と回答の統一が図られる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
現状分析		→				
FAQページの設計・作成 類似するページの統合		→				
FAQページの運用						→

### 5 成果指標・効果額

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：%) 数値目標 (a)	—	30.00	50.00	100.00	100.00	—
	窓口業務のある部署を主体にFAQのコンテンツ作成 実績数値 (b)		49.56	50.89	51.78	50.22	
	達成率 (%) (b/a)		165.20	101.78	51.78	50.22	
効果額	(単位：千円) — 推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
	達成率 (%) (d/c)						
成果指標達成			○	○	×	×	—
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	×	内容
		(H26年度数値目標の設定なし)

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	B	② 評価・課題
		各課にホームページ担当者を置き、探しやすくわかりやすいホームページの構築を進めたが、FAQのコンテンツ数増加の取り組みはできなかった。
③ 対応方針		各課のホームページで、一連のサービスをまとめて情報発信するほうが市民の理解が得られやすいため、引き続き、市民の立場から探しやすく、分かりやすいホームページの構築と、さらなる内容の充実に努める。

## 実施項目43 市民の声に対する適切な対応と情報の共有化

【担当課】 政策企画課

### 1 現状・問題点

- 各課へのメール・文書、市長への政策提言箱、市民の声（意見箱）等により市民の意見・提言をいただいている。
- 市民の声に対し、可能なものは回答しているが、情報の共有化は十分図られていない。

### 2 実施内容

- 市民の声（各課へのメール・文書等）に対し、迅速かつ適切に対応する仕組みを構築し、可能なものは市政に反映させる。
- 市民の声を集約し、個人情報に十分留意した上で、意見の要旨、回答・対応を公開し、情報の共有化を図る。

### 3 効果

- 市民の声を施策に反映させることによって、市民の市政への参画意識の高揚を促進する。
- 市民の声を取り入れることによって、市民感覚にマッチした施策に取り組むことができる。

### 4 活動スケジュール

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
市民の声に対応する仕組みづくり		→				
市民の声に対する情報の共有化						→

### 5 成果指標・効果額

内 容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標	(単位：件) 市民の声に対する回答件数 【仕組み構築後設定】	数値目標 (a)	—	—	—	—	—
	実績数値 (b)						
	達成率 (%) (b/a)						
効果額	(単位：千円)	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—
	—	実績効果額 (d)					
	—	達成率 (%) (d/c)					
成果指標達成			—	—	—	—	—
効果額達成			—	—	—	—	—

### 6 平成26年度実施状況

取組状況	○	内容
		まちづくり提言制度：50件

### 7 最終実績(平成22年度～平成26年度)

① 実績	A	② 評価・課題
		市民の意見や提言の情報を、担当課へ迅速かつ適切に提供することができた。まちづくり提言では、要望に類するものが多く、制度が十分に生かされていない課題もある。
③ 対応方針		引き続き、市民の声に迅速かつ適切に対応できるよう、庁内の情報伝達体制を維持する。なお、庁内での提言情報の取扱いについても、引き続き研究する。また、まちづくり提言制度は、より建設的な意見や提言を集めることができるよう、制度の見直しを検討する。

**実施項目44 男女共同参画の推進**

【担当課】 人権推進課

**1 現状・問題点**

○第1次行革大綱において、「男女共同参画の推進」に取り組み、H16年4月から「男女共同参画推進条例」が施行、H17年3月に「男女共同参画基本計画」を策定し、推進している。  
 ○男女の地位の平等感は緩やかに意識されつつあるが、審議会等の女性委員の割合の停滞、DV相談件数の増加等の中で、H21年度の計画改訂に合わせ、引き続き推進が必要である。

**2 実施内容**

○男女共同参画基本計画の改訂に伴い、審議会等への積極的な女性の登用や若年層に対する意識啓発を中心にさらなる住民意識の向上、DV相談の支援体制など効果的に推進する。

**3 効果**

○男性と女性が社会の対等なパートナーとして、一人ひとりのライフステージで輝きを放ち、生き生きと暮らすことができる男女共同参画社会の実現が図られる。

**4 活動スケジュール**

活動内容	実施年度以前	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
基本計画「すまいるプラン周南」(後期施策)策定	→					
基本計画「すまいるプラン周南」(後期施策)実施						→
第2次基本計画「すまいるプラン周南」策定						→

**5 成果指標・効果額**

内容		累計	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
成果指標 審議会等の女性委員の割合	(単位：%) 数値目標 (a)	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
	実績数値 (b)	27.94 (平均値)	23.60	22.10	29.00	32.60	32.40
	達成率 (%) (b/a)		59.00	55.25	72.50	81.50	81.00
効果額	(単位：千円) —	—	—	—	—	—	—
	推計効果額 (c)	—	—	—	—	—	—
	実績効果額 (d)						
達成率 (%) (d/c)							
成果指標達成			×	×	×	×	×
効果額達成			—	—	—	—	—

**6 平成26年度実施状況**

取組状況	○	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市長を本部長とする「男女共同参画推進本部」にて、審議会等の委員に女性の登用が多くなるように依頼した。</li> <li>●男女共同参画に関して、地域、学校等で講演会やイベントを通して啓発活動を行った。</li> <li>●市民が行う男女共同参画啓発活動を支援した。</li> </ul>
------	---	----	---

**7 最終実績(平成22年度～平成26年度)**

① 実績	B	② 評価・課題	男女共同参画は、市内だけで取り組むべき課題ではなく、市全体、地域、学校、企業、家庭など社会全体の課題であることを今後も十分啓発したい。
③ 対応方針			平成27年3月に策定した「第2次周南市男女共同参画基本計画(すまいるプラン周南)」に基づき、男性も女性も笑顔になれる男女共同参画社会を目指し、対応する。